

平成 27 年 度

山 陽 小 野 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 第 N 3 3 0 2 - 1 号

平成 2 8 年 (2016 年) 8 月 1 9 日

山陽小野田市長 白 井 博 文 様

山陽小野田市監査委員 白 川 英 夫

山陽小野田市監査委員 石 田 清 廉

平成 2 7 年度山陽小野田市水道事業会計、同工業用水道事業会計及び
同病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書
を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	11
4	財務分析	14
5	業務分析	15
6	資金運用の状況	16
	むすび	18
	資料編	19

工業用水道事業会計

1	予算、決算について	29
2	経営状態	30
3	財政状態	33
4	財務分析	35
5	資金運用の状況	37
	むすび	38
	資料編	39

病院事業会計

1	予算、決算について	49
2	経営状態	51
3	財政状態	56
4	資金運用の状況	58
5	財務分析	59
	むすび	61
	資料編	63

平成27年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成27年度 山陽小野田市水道事業会計決算

平成27年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算

平成27年度 山陽小野田市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月6日から平成28年7月29日まで

ただし、水道事業会計については平成28年3月30日に、病院事業会計については平成28年3月31日に、それぞれ現場に出向き実地たな卸に立会した。

3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

3 文中で用いた「ポイント」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「—」----- 該当数値がないもの

「△」----- マイナス

「皆減」----- 当年度、該当数値がなく比率が出せないもの

「皆増」----- 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

「法」----- 地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

- 5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 1,512,759 千円であったが、10,646 千円補正減額され、最終予算額は 1,502,113 千円となっている。これに対して決算額は 1,521,391 千円で、予算額の 101.3%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 1,356,871 千円であったが、64,077 千円補正減額され、最終予算額は 1,292,794 千円となっている。これに対して決算額は 1,264,623 千円で、予算額の 97.8%を執行し、不用額 28,171 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,502,113,000	1,521,390,726	19,277,726	101.3	99.6	
上水道 営業収益	1,413,829,000	1,444,761,555	30,932,555	102.2	99.6	うち仮受消費税及び地方消費税 106,494,035円
上水道 営業外収益	73,669,000	63,744,482	△ 9,924,518	86.5	101.5	うち仮受消費税及び地方消費税 60,606円
簡易水道 営業収益	1,518,000	1,635,877	117,877	107.8	100.3	うち仮受消費税及び地方消費税 120,997円
簡易水道 営業外収益	11,250,000	9,401,723	△ 1,848,277	83.6	86.5	
簡易水道 特別利益	1,847,000	1,847,089	89	100.0	100.0	
事業費用	1,292,794,000	1,264,622,635	28,171,365	97.8	96.1	
上水道 営業費用	1,126,373,000	1,109,974,924	16,398,076	98.5	95.8	うち仮払消費税及び地方消費税 21,688,544円
上水道 営業外費用	90,626,000	90,425,075	200,925	99.8	99.8	
簡易水道 営業費用	14,194,000	12,627,127	1,566,873	89.0	87.6	うち仮払消費税及び地方消費税 285,089円
簡易水道 営業外費用	1,294,000	1,293,191	809	99.9	100.0	
上水道 特別損失	50,307,000	50,302,318	4,682	100.0	98.6	うち仮払消費税及び地方消費税 16,482円
簡易水道 特別損失	0	0	0	0.0	100.0	
予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表2参照)

資本的収入の当初予算額は1,086,223千円であったが、172,209千円補正減額され、最終予算額は914,014千円となっている。

これに対して決算額は877,856千円で、予算額の96.0%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出は、効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、当初予算額は1,592,001千円であったが、405,722千円補正減額され1,186,279千円となり、また、前年度から306,288千円予算繰越したことにより最終予算額は1,492,567千円となっている。

これに対して決算額は1,307,092千円で、予算額の87.6%が執行されており、主な内容は、建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額429,236千円については、当年度分消費税資本的収支調整額75,825千円及び当年度分損益勘定留保資金353,411千円で補填されている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち171,416千円(鴨庄浄水場改修事業費及び配水池新設事業費の一部)を次年度に予算繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に基 く対照支出 額・繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計				本 年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	914,014,000	0		914,014,000	877,855,806	0	△ 36,158,194	96.0	58.7	
上水道 企業債	871,900,000	0		871,900,000	836,000,000	0	△ 35,900,000	95.9	56.9	
上水道 長期前受金	37,811,000	0		37,811,000	37,537,840	0	△ 273,160	99.3	92.6	
上水道 上出水金	925,000	0		925,000	924,500	0	△ 500	99.9	95.4	
上水道資本 剰余金	163,000	0		163,000	162,688	0	△ 312	99.8	-	
固定資産 売却代金					16,419		16,419	-	-	
簡易水道 長期前受金	3,215,000	0		3,215,000	3,214,359		△ 641	100.0	100.0	
資本的支出	1,186,279,000	0	306,288,140	1,492,567,140	1,307,091,935	171,416,000	14,059,205	87.6	69.9	
上水道 建設改良費	900,715,000	0	306,288,140	1,207,003,140	1,031,530,328	171,416,000	4,056,812	85.5	61.1	うち仮払消費税及び地方消費税 75,750,909円
上水道 償還金	272,274,000	0		272,274,000	272,273,088	0	912	100.0	100.0	
簡易水道 建設改良費	1,002,000	0		1,002,000	1,001,160		840	99.9	-	うち仮払消費税及び地方消費税 74,160円
簡易水道 償還金	2,288,000	0		2,288,000	2,287,359	0	641	100.0	100.0	
予備費	10,000,000	0		10,000,000	0	0	10,000,000	-	-	

(3) 企業債

当初予算の起債限度額は1,040,200千円であり、836,000千円が起債された。

内訳は、地方公共団体金融機構から施設整備事業として668,600千円、ろ過池改良事業として、167,400千円となっている。

(4) 一時借入金

借入限度額は300,000千円と定められているが、借入は行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の当初予算は428,592千円であったが、11,352千円補正増額により439,944千円となった。交際費は500千円と定められている。決算額はそれぞれ438,564千円、30千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額は、16,200千円と定められているが、決算額は7,515千円となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、有収水量は前年度に比べ0.2%増加した。

給水人口は逡減し、給水戸数は逡増している。

業務実績の推移表

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度
	事業量	前年度比(%)	事業量	前年度比(%)	事業量	前年度比(%)	事業量
給水人口(人)	63,644	99.5	63,978	99.5	64,292	99.2	64,799
給水戸数(戸)	28,504	100.4	28,402	100.5	28,256	100.0	28,258
配水量(千 m^3)	8,544	100.7	8,487	94.6	8,967	98.9	9,070
有収水量(千 m^3)	7,396	100.2	7,379	95.0	7,768	98.8	7,859
有収率(%)	86.6	99.5	87.0	100.5	86.6	99.9	86.7

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、総給水量は下げ止まり、前年度に比べ 16,560 m³ (0.2%) 増加した。

内訳を見ると、専用栓が総給水量の 99.6% を占めている。

大口利用者のうち、口径 75 mm は 4.7%、口径 150 mm は 3.5%、それぞれ前年度に比べ減少した。一方、主に一般家庭が使用する口径 13 mm は 0.4%、口径 20 mm は 4.4%、それぞれ前年度に比べ増加した。

口径別給水量の推移表

区 分		平成 2 7 年度			平成 2 6 年度			平成 2 5 年度			平成 2 4 年度	
		水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)
専 用 栓	口径13mm	4,698,785	63.5	100.4	4,680,083	63.4	95.7	4,889,220	62.9	99.0	4,938,888	62.8
	20mm	516,340	7.0	104.4	494,761	6.7	98.8	500,999	6.4	100.9	496,638	6.3
	25mm	216,262	2.9	102.7	210,612	2.9	93.4	225,438	2.9	98.2	229,633	2.9
	40mm	399,687	5.4	98.9	404,074	5.5	94.9	425,585	5.5	100.4	423,826	5.4
	50mm	496,816	6.7	102.8	483,175	6.5	91.2	529,887	6.8	102.0	519,347	6.6
	75mm	563,717	7.6	95.3	591,419	8.0	97.4	607,237	7.8	93.5	649,607	8.3
	100mm	236,676	3.2	98.6	239,998	3.3	97.1	247,086	3.2	102.5	240,977	3.1
	150mm	226,101	3.1	96.5	234,391	3.2	78.0	300,420	3.9	93.2	322,412	4.1
	簡易水道	10,029	0.1	98.2	10,216	0.1	87.0	11,740	0.2	103.7	11,322	0.1
共 用 栓		0	-	-	0	-	-	0	-	皆減	805	0.0
特 別 用 水	洗湯用水	0	-	-	0	-	皆減	540	0.0	57.1	945	0.0
	臨時用水	3,323	0.0	67.3	4,940	0.1	113.9	4,339	0.1	212.3	2,044	0.0
	船舶用水	28,103	0.4	109.7	25,610	0.3	99.2	25,815	0.3	112.2	23,018	0.3
合 計		7,395,839	100.0	100.2	7,379,279	100.0	95.0	7,768,306	100.0	98.8	7,859,462	100.0

ウ 口径別水道料金収入の推移は、次表のとおりで、水道料金は、前年度に比べ微増となった。

口径別水道料金の推移表

(単位：千円)

</

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
現 員		61 人	61 人	61 人	61 人
内 訳	事 務 職 員	18 人	20 人	20 人	20 人
	技 術 職 員	43 人	41 人	41 人	41 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表1参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は1,414,715千円で、前年度に比べて976千円（0.1％）の減収となっている。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営 業 収 益	1,339,782	99.9	1,341,088	95.5	1,404,547	99.8	1,407,221
水道料金	1,298,750	100.0	1,298,149	95.7	1,355,907	99.1	1,367,584
受託工事収入	4,756	109.5	4,345	839.3	518	17.9	2,887
その他営業収益	36,276	94.0	38,594	80.2	48,123	130.9	36,750
営 業 外 収 益	73,086	100.3	72,858	384.1	18,968	195.3	9,713
受取利息	2,742	93.0	2,948	111.2	2,652	534.0	497
他会計補助金	8,520	106.3	8,012	78.0	10,271	140.5	7,309
長期前受金戻入	61,026	100.1	60,945	皆増	—	—	—
雑 収 益	797	83.7	953	15.8	6,045	316.8	1,908
特 別 利 益	1,847	105.9	1,744	26,918.6	6	147.3	4
過年度損益修正益	1,847	105.9	1,744	26,918.6	6	147.3	4
合 計	1,414,715	99.9	1,415,691	99.4	1,423,522	100.5	1,416,939

(ア) 営業収益

営業収益の96.9％を占める水道料金収入は1,298,750千円で、前年度に比べ601千円の増収となっている。

受託工事収入は4,756千円となっている。県河川改修工事及び下水道工事に伴う給水管移設工事により前年度に比べ411千円（9.5％）の増収となった。

その他営業収益には、工事申請等手数料、給水装置修理工事収入、給水管新設・増径等にかかる加入金、一般会計等の他会計負担金及び下水道会計等収納受託料にかかる雑収益の19,000千円が含まれる。この中で、加入金は一般家庭を中心とした口径13mm及び口径20mmの加入金が613千円（5.8％）の増収となった一方で、他会計負担金、雑収益などが減収となった。

以上により、営業収益は1,339,782千円となり、前年度に比べ1,306千円（0.1％）の減収となった。

(イ) 営業外収益

前年度からの新会計制度移行に伴い、補助金等により取得した固定資産の当年度減価償却額の補助金等相当額について長期前受金戻入として収益化することとなった。営業外収益は 73,086 千円となり、前年度に比べ 228 千円 (0.3%) の増収となった。

(ウ) 特別利益

特別利益は 1,847 千円で簡易水道過年度損益修正益であり、これは、前年度からの新会計制度移行に伴う、過年度減価償却分に対応する長期前受金戻入相当額である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は1,234,406千円で、前年度に比べて4,375千円(0.4%)減少している。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営 業 費 用	1,100,628	103.7	1,061,817	90.4	1,174,575	93.0	1,263,318
職員給与費	279,113	96.1	290,533	98.4	295,313	96.6	305,689
賞与引当金繰入額	26,887	97.2	27,653	皆増	—	—	—
退職給付費	16,539	166.7	9,924	10.6	93,281	101.8	91,610
法定福利費	59,158	94.0	62,934	101.0	62,298	98.1	63,497
人 件 費 計	381,697	97.6	391,044	86.7	450,892	97.9	460,796
動力費	49,133	96.3	51,007	99.8	51,097	100.1	51,049
受水費	46,551	96.5	48,239	100.0	48,239	100.0	48,239
修繕費	68,718	117.1	58,679	73.4	79,943	46.6	171,500
薬品費	10,140	82.9	12,236	76.3	16,028	94.8	16,911
受託工事費	4,595	107.9	4,260	843.6	505	17.6	2,864
負担金	30,160	154.0	19,579	60.4	32,437	101.6	31,933
委託料	44,585	84.9	52,511	111.8	46,960	98.3	47,782
その他経費	53,093	98.6	53,844	101.9	52,831	115.6	45,707
減価償却費	367,736	100.3	366,546	94.5	387,917	102.2	379,399
資産減耗費	44,174	1,155.0	3,824	49.8	7,679	117.3	6,546
その他営業費用	46	100.2	46	97.2	48	8.0	592
営 業 外 費 用	83,491	97.1	85,970	95.3	90,169	84.1	107,262
支払利息	83,405	97.1	85,894	95.3	90,164	87.5	103,103
その他雑支出	86	113.3	76	1,526.9	5	0.1	4,159
特 別 損 失	50,286	55.3	90,994	3,360.2	2,708	160.2	1,690
過年度損益修正損	264	6.8	3,886	143.5	2,708	160.2	1,690
その他特別損失	50,022	57.4	87,108	皆増	—	—	—
合 計	1,234,406	99.6	1,238,781	97.7	1,267,452	92.4	1,372,270

(ア) 営業費用

職員給与費は279,113千円で、前年度に比べ11,420千円(3.9%)減少している。退職給付費は16,539千円で、前年度に比べ6,615千円(66.7%)増加した。職員退職に伴う退職手当36,182千円のうち、退職給付引当金を19,750千円取り崩している。

また、平成28年6月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金を26,887千円計上している。

これにより、人件費381,697千円の営業費用に占める割合は34.7%で、前年度の36.8%より2.1^{ポイント}低下している。

負担金は、退職手当他会計負担金、広域化計画策定にかかる負担金などにより前年度に比べ 10,581 千円 (54.0%) 増加した。

資産減耗費は、高天原中央監視装置ほか固定資産除却により前年度に比べ 40,350 千円 (1055.0%) 増加した。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 83,491 千円で、主に企業債支払利息であり、前年度に比べ 2,479 千円 (2.9%) 減少している。企業債支払利息のうち、繰上償還による影響額は、13,384 千円となった。

(ロ) 特別損失

特別損失は、50,286 千円で、新会計制度移行に伴う退職給付引当金繰入額の期首不足額 100,000 千円を費用処理するため、前年度に引き続き 50,000 千円を計上している。

また、前年度は新会計処理移行に伴う過年度損益修正損としての水道料金不納欠損、貸倒引当金繰入額などが計上されていたが、当年度はこれらが発生しなかったことにより、前年度に比べ 40,708 千円 (44.7%) 減少した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 239,154 千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた 180,310 千円が当年度の純利益となった。前年度純利益に比べ 3,400 千円 (1.9%) 増加した。

なお、この純利益 180,310 千円が当年度未処分利益剰余金となり現金性のない 3,785 千円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの 176,524 千円を建設改良積立金に積み立てる予定としている。

3 財政状態 (資料編別表 3 参照)

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は 11,865,197 千円で、前年度に比べ 828,797 千円 (7.5%) 増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は 9,792,179 千円で総資産額の 82.5% を占め、前年度に比べ 554,611 千円 (6.0%) 増加した。

イ 流動資産

現金預金は1,797,389千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ199,664千円(12.5%)増加した。

未収金は184,702千円で、前年度に比べ7,401千円(4.2%)増加した。

未収金の主なものは、3月調定分水道料金109,429千円及び消費税還付金23,804千円である。

なお、水道料金未収金にかかる貸倒引当金(控除項目)を△10,268千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は17,801千円で、前年度に比べ589千円(3.2%)減少した。

仮払金は1,296千円で、施設修繕業務委託料である。

保管有価証券150千円は収納取扱契約に伴う金融機関の保証担保で、前年度と同額である。

前払費用419千円は次年度分賠償責任保険料であり、また、前払金81,531千円は、鴨庄浄水場施設整備事業及び新配水池送水配水管新設工事にかかるものである。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は6,923,740千円で総資本の58.4%であり、前年度に比べ647,372千円(10.3%)増加した。前年度からの新会計制度移行に伴い、従来、借入資本金に計上されていた企業債を負債(固定負債+流動負債)に計上し、新たに賞与引当金を流動負債に計上し、また、資本剰余金に整理されていた補助金等を繰延収益・長期前受金として計上している。

ア 固定負債

企業債(1年以内に償還される企業債を除く。)は、4,088,507千円となり、前年度に比べ560,307千円(15.9%)増加した。

退職給付引当金は420,116千円で、前年度に比べ30,357千円(7.8%)増加しているが、これは、退職給付引当金として、50,106千円繰り入れる一方、当年度退職手当支給のため、19,750千円取り崩したことによるものである。

修繕引当金は前年度と同額の305,751千円である。

イ 流動負債

企業債(1年以内に償還される企業債。)は、275,693千円である。

未払金は342,645千円で、退職者退職手当、浄水場施設整備事業費、配水施設新設事業費及び送水施設改良事業費が主なもので、前年度に比べ68,202千円（24.9%）増加している。

賞与引当金は、平成28年6月期末勤勉手当の原資となるもので26,887千円を計上している。

仮受金の50,742千円は、3月収納分の下水道使用料である。

また、以下に示す当年度中の企業債による借入は、鴨庄浄水場急速ろ過池改良事業ほか施設整備事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	836,000	232.0	360,300	114.1	315,800	178.0	177,400
償還元利計	357,966	104.3	343,080	66.9	513,120	88.4	580,770
償還元金	274,561	106.8	257,186	60.8	422,956	88.5	477,716
支払利息	83,405	97.1	85,894	95.3	90,164	87.5	103,054
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	4,364,200	114.8	3,802,761	102.8	3,699,647	97.2	3,806,803

ウ 繰延収益

前年度からの新会計制度移行に伴い、従来、資本剰余金として整理していた償却資産の取得又は改良に充てるための補助金・負担金等を負債の部に新設した繰延収益の長期前受金として2,741,512千円計上する一方、減価償却にあわせて、毎年補助金等に相当する部分を収益化することとし、控除項目として収益化累計額△1,334,816千円を計上、差引、繰延収益として1,406,696千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は4,941,458千円で総資本の41.6%を占めており、前年度に比べ181,425千円（3.8%）増加した。前年度からの新会計制度移行に伴い、従来借入資本金に計上していた企業債を負債に計上し、また、資本剰余金に計上していた補助金・負担金等を長期前受金（負債の部・繰延収益）としている。

ア 資本金

自己資本金は3,567,276千円で、前年度に比べ1,199,748千円（50.7%）増加した。これは、前年度末の未処分利益剰余金を議会の議決により処分し、資本金に組入れて計上したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は1,374,182千円で、前年度に比べ1,018,322千円(42.6%)減少した。

剰余金のうち、資本剰余金は468,023千円で、前年度に比べ191千円増加した。

利益剰余金は、906,159千円となった。前年度は、当年度未処分利益剰余金として計上された中に現金性のない新会計移行処理分が含まれていたが、当年度はこれが減少したことに伴い、前年度に比べ1,018,514千円(52.9%)減少した。

4 財務分析（資料編別表4参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は82.5%で、前年度より1.2%^{ポイント}低下した。

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は40.6%で、前年度より2.3%^{ポイント}上昇した。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は41.6%で、前年度より1.5%^{ポイント}低下した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は87.7%で、前年度より1.1%^{ポイント}低下した。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は200%以上とされているが、当年度は295.0%で、前年度より11.1%^{ポイント}上昇した。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は100%以上とされているが、当年度は282.1%で、前年度に比べて3.7%^{ポイント}上昇した。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は255.8%で、前年度より3.6%^{ポイント}上昇した。

なお、前年度からの新会計制度移行により企業債（1年以内に償還される企業債。）及び賞与引当金は流動負債に計上されることとなった。これに伴い関連

する各比率の分母で用いる流動負債が増加したことにより、前々年度から前年度にかけて各比率が低下している。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同数の0.15回となった。

未収金回転率は、9.27回で前年度より1.02ポイント上昇した。

減価償却率は、当年度は4.2%となり前年度と同率となった。

(4) 収益率

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は1.6%で前年度と同率となった。

営業利益対営業収益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は17.9%で前年度より3.0ポイント低下した。

総収支比率は、114.6%で前年度より0.3ポイント上昇した。

また、営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は122.3%で前年度より4.7ポイント低下した。

5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
平成27年度	60.3%	48.4%	80.3%	94.1%	86.6%
平成26年度	76.9%	48.2%	62.7%	94.5%	87.0%
平成25年度	76.1%	50.9%	67.0%	94.3%	86.6%
平成24年度	77.9%	51.5%	66.1%	94.3%	86.7%

(注) 一日最大配水量が発生したのは、平成28年1月26日で、38,729m³を給水している。
施設能力は48,230m³である。

(1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質が良いとされているが、当年度は 60.3%で、一日最大配水量が増加したことに伴い、前年度より 16.6^{ポイント}低下している。

(2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は 48.4%で、前年度より 0.2^{ポイント}上昇している。

(3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は 80.3%で、一日最大配水量が増加したことに伴い前年度より 17.6^{ポイント}上昇している。

(4) 有効率

配水量が有効的に使命を果たしているかを表すもので、当年度は 94.1%で、前年度より 0.4^{ポイント}低下している。

(5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は 86.6%で、前年度より 0.4^{ポイント}低下している。

6 資金運用の状況

前年度からの新会計制度移行に伴い、財務諸表附属明細書として、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

平成 27 年度(決算額)の状況をみると、業務活動で資金 553,075 千円を獲得し、また、財務活動で 562,527 千円を獲得し、投資活動で 915,938 千円費消した結果、前年度に比べ 199,664 千円資金が増加している。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	平成27年度(決算額)	平成26年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	180,309,586	176,910,013	3,399,573
減価償却費	367,736,308	366,545,581	1,190,727
長期前受金戻入額	△ 62,873,488	△ 62,689,506	△ 183,982
受取利息及び受取配当金	△ 2,742,288	△ 2,948,261	205,973
支払利息	83,404,813	85,893,962	△ 2,489,149
有形固定資産除却損	44,174,065	3,824,468	40,349,597
未収金の増減額(増加△)	△ 7,400,695	46,959,817	△ 54,360,512
未払金の増減額(減少△)	68,202,266	104,309,171	△ 36,106,905
たな卸資産の増減額(増加△)	588,806	36,639	552,167
引当金の増加額	28,662,988	37,030,099	△ 8,367,111
その他流動資産の増加額	△ 66,849,766	△ 15,857,971	△ 50,991,795
その他流動負債の減少額	525,207	8,749,626	△ 8,224,419
小 計	633,737,802	748,763,638	△ 115,025,836
受取利息及び受取配当金	2,742,288	2,948,261	△ 205,973
支払利息	△ 83,404,813	△ 85,893,962	2,489,149
業務活動によるキャッシュフロー	553,075,277	665,817,937	△ 112,742,660
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出△	△ 956,706,419	△ 452,842,015	△ 503,864,404
有形固定資産の売却による収入	16,419	0	16,419
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	40,752,199	25,893,814	14,858,385
投資活動によるキャッシュフロー	△ 915,937,801	△ 426,948,201	△ 488,989,600
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	836,000,000	360,300,000	475,700,000
企業債の償還による支出	△ 274,560,447	△ 257,186,402	△ 17,374,045
建設改良費等の財源に充てるための寄付金	162,688	0	162,688
他会計からの出資による収入	924,500	5,109,000	△ 4,184,500
財務活動によるキャッシュフロー	562,526,741	108,222,598	454,304,143
4 資金増加額(又は減少額)	199,664,217	347,092,334	△ 147,428,117
5 資金期首残高	1,597,724,341	1,250,632,007	347,092,334
6 資金期末残高	1,797,388,558	1,597,724,341	199,664,217

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	平成27年度	平成26年度
企業債残高	4,364,199,698	3,802,760,145
業務活動によるキャッシュフロー	553,075,277	665,817,937
債務返済能力	7.9	5.7

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の7.9年分ということになる。

むすび

平成 27 年度における水道事業の経営状況は、給水量の低下傾向が続いている中一般家庭用が僅かに増加したことに伴い当年度の総給水量は 7,395,839 m³となり、前年度に比べ 16,560 m³ (0.2%) の微増となった。

収益については、給水収益が 1,298,750 千円となり、前年度に比べ 601 千円増加し、これに営業外収益及び特別利益を加えた総収益は 1,414,715 千円で、前年度に比べ 976 千円 (0.1%) の減収となった。

一方、費用については、営業費用に営業外費用及び特別損失を加えた総費用は、1,234,406 千円で、前年度に比べ 4,375 千円 (0.4%) 減少した。

結果、引き続き黒字決算となり、当年度純利益は対前年度比で 3,400 千円 (1.9%) 増の 180,310 千円となった。

また、前年度の予算・決算から地方公営企業会計基準が本格的に適用され、借入資本金制度の廃止に伴う企業債の負債への計上(1年基準の適用)、各引当金計上の義務化に伴う退職給与引当金及び賞与引当金の負債への計上、キャッシュ・フロー計算書の作成など大きく分けて 11 項目の会計基準の見直しが行われたことにより、的確な経営状態の把握が可能となった。

さて、水道事業を取り巻く事業環境は、人口減少や節水意識・節水技術の向上に伴う需要の減少、高度経済成長期に集中的に整備した施設の老朽化に伴う大量更新、耐震化の推進、これらに要する資金確保の問題など一段と厳しさを増している。

国土交通省がまとめた平成 26 年度(2014 年度)版の「日本の水資源(水資源白書)」によると、水道施設について法定耐用年数を超えた管路は、8.5%(平成 23 年度)であり、投資額が対前年度比マイナス 1%で推移した場合、平成 32 年度から平成 37 年度にかけて更新需要が投資額を上回ると予測している。換言すれば、今後、施設の更新に要する資金が不足する状態に陥る可能性もあるということである。

また、水道普及率は、高度経済成長期に急速に伸びた後一定の水準に達し、現在はサービスの拡大による成長期から成熟期への転換期を迎えており、今後は事業の安定性と持続可能性の追求へと事業体に変化が求められることになる。

平成 28 年 2 月には、宇部市・山陽小野田市水道事業広域化基本計画の中間報告があった。財政の見通しでは、両市とも料金水準等の現状を維持した場合、平成 30 年代後半以降、収益的収支の支出が収入を上回り事業継続は困難と予測している。

その中では、今後も広域化の各形態について協議を重ね、平成 28 年度中に広域連携の方向性を整理することとし、更新計画・経営計画を含めた平成 30 年度以降 10 年間についての事業計画を策定予定としている。単に投資を抑制するだけでなくサービスを安定的に継続させながら収支の均衡を図るという困難な問題にも挑むことになるが、利用者に理解しやすい形で示されるよう望むものである。

水道事業資料編

水道事業比較損益計算書

別表1

区 分	平成27年度				平成26年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,338,267,520	94.6	99.9	95.2	1,339,530,634	94.6
給 水 収 益	1,297,235,195	91.7	100.0	95.0	1,296,591,085	91.6
受 託 工 事 収 益	4,756,320	0.3	109.5	164.7	4,345,100	0.3
そ の 他 営 業 収 益	36,276,005	2.6	94.0	98.7	38,594,449	2.7
2 簡易水道営業収益	1,514,880	0.1	97.3	91.9	1,557,500	0.1
給 水 収 益	1,514,880	0.1	97.3	91.9	1,557,500	0.1
3 上水道営業費用	1,088,286,380	88.2	103.6	86.9	1,050,404,139	84.8
原 水 及 び 浄 水 費	282,551,369	22.9	90.1	72.7	313,600,323	25.3
配 水 費	99,397,198	8.1	131.6	103.8	75,505,327	6.1
給 水 費	53,516,798	4.3	111.3	104.8	48,076,598	3.9
受 託 工 事 費	9,448,941	0.8	98.4	131.3	9,600,685	0.8
業 務 費	101,190,045	8.2	89.6	85.2	112,963,508	9.1
総 係 費	133,827,995	10.8	108.1	64.3	123,844,088	10.0
減 価 償 却 費	364,133,572	29.5	100.3	96.9	362,942,845	29.3
資 産 減 耗 費	44,174,065	3.6	1,155.0	674.8	3,824,468	0.3
そ の 他 営 業 費 用	46,397	0.0	100.2	7.8	46,297	0.0
4 簡易水道営業費用	12,342,038	1.0	108.1	113.1	11,412,387	0.9
原 水 及 び 浄 水 費	8,739,302	0.7	111.9	119.5	7,809,651	0.6
減 価 償 却 費	3,602,736	0.3	100.0	100.0	3,602,736	0.3
5 営業利益	239,153,982	—	85.6	166.2	279,271,608	—
6 上水道営業外収益	63,683,876	4.5	99.6	2,610.5	63,967,159	4.5
受 取 利 息	2,742,288	0.2	93.0	552.2	2,948,261	0.2
他 会 計 補 助 金	2,000	0.0	40.0	5.7	5,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	60,142,289	4.3	100.1	—	60,061,072	4.2
雑 収 益	797,299	0.1	83.7	41.8	952,826	0.1
7 簡易水道営業外収益	9,401,723	0.7	105.7	129.3	8,891,217	0.6
他 会 計 補 助 金	8,517,613	0.6	106.4	117.1	8,007,107	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	884,110	0.1	100.0	—	884,110	0.1
8 上水道営業外費用	82,198,057	6.7	97.2	77.8	84,574,289	6.8
支 払 利 息	82,111,622	6.7	97.2	80.9	84,498,006	6.8
雑 支 出	86,435	0.0	113.3	2.1	76,283	0.0
9 簡易水道営業外費用	1,293,191	0.1	92.6	80.2	1,395,956	0.1
支 払 利 息	1,293,191	0.1	92.6	80.2	1,395,956	0.1
10 経常利益	228,748,333	—	85.9	493.5	266,159,739	—
11 簡易水道特別利益	1,847,089	0.1	105.9	—	1,744,324	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	1,847,089	0.1	105.9	—	1,744,324	0.1
12 上水道特別損失	50,285,836	4.1	55.5	2,975.3	90,635,050	7.3
過 年 度 損 益 修 正 損	264,036	0.0	6.8	15.6	3,886,211	0.3
そ の 他 特 別 損 失	50,021,800	4.1	57.7	—	86,748,839	7.0
13 簡易水道特別損失	0	—	皆減	—	359,000	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	—	皆減	—	359,000	0.0
14 当年度純利益	180,309,586	—	101.9	403.7	176,910,013	—
15 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—
16 その他未処分利益剰余金変動額	0	—	皆減	—	1,210,148,613	—
17 当年度未処分利益剰余金	180,309,586	—	13.0	403.7	1,387,058,626	—
総 収 益	1,414,715,088	100.0	99.9	99.8	1,415,690,834	100.0
総 費 用	1,234,405,502	100.0	99.6	90.0	1,238,780,821	100.0

※ 指数は平成24年度を100とした。

前年度比 (%)	指数	平成25年度			平成24年度		前年度比較増減 (円)
		金 額 (円)	構成比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)	
95.5	95.3	1,402,845,102	98.5	99.8	1,405,572,006	99.2	△ 1,263,114
95.7	94.9	1,354,204,330	95.1	99.1	1,365,934,560	96.4	644,110
839.3	150.5	517,690	0.0	17.9	2,887,376	0.2	411,220
80.2	105.0	48,123,082	3.4	130.9	36,750,070	2.6	△ 2,318,444
91.5	94.4	1,702,320	0.1	103.2	1,649,280	0.1	△ 42,620
91.5	94.4	1,702,320	0.1	103.2	1,649,280	0.1	△ 42,620
90.5	83.9	1,160,511,750	91.6	92.7	1,252,403,530	91.3	37,882,241
104.0	80.7	301,666,919	23.8	77.7	388,437,419	28.3	△ 31,048,954
79.4	78.8	95,132,351	7.5	99.3	95,776,102	7.0	23,891,871
97.2	94.2	49,481,535	3.9	96.9	51,045,277	3.7	5,440,200
191.9	133.4	5,003,268	0.4	69.5	7,197,243	0.5	△ 151,744
99.4	95.1	113,677,381	9.0	95.7	118,774,258	8.7	△ 11,773,463
60.9	59.5	203,510,078	16.1	97.7	208,238,836	15.2	9,983,907
94.4	96.6	384,314,062	30.3	102.3	375,795,814	27.4	1,190,727
49.8	58.4	7,678,536	0.6	117.3	6,546,414	0.5	40,349,597
97.2	7.8	47,620	0.0	8.0	592,167	0.0	100
81.1	104.6	14,063,437	1.1	128.9	10,914,445	0.8	929,651
74.7	106.8	10,460,701	0.8	143.1	7,311,302	0.5	929,651
100.0	100.0	3,602,736	0.3	100.0	3,603,143	0.3	0
121.4	194.1	229,972,235	—	159.8	143,903,311	—	△ 40,117,626
733.9	2,622.1	8,715,534	0.6	357.3	2,439,554	0.2	△ 283,283
111.2	593.7	2,651,771	0.2	534.0	496,567	0.0	△ 205,973
26.3	14.3	19,000	0.0	54.3	35,000	0.0	△ 3,000
皆増	—	—	—	—	—	—	81,217
15.8	49.9	6,044,763	0.4	316.8	1,907,987	0.1	△ 155,527
86.7	122.2	10,252,485	0.7	141.0	7,273,577	0.5	510,506
78.1	110.1	10,252,485	0.7	141.0	7,273,577	0.5	510,506
皆増	—	—	—	—	—	—	0
95.4	80.1	88,674,664	7.0	83.9	105,650,870	7.7	△ 2,376,232
95.3	83.3	88,669,668	7.0	87.4	101,491,407	7.4	△ 2,386,384
1,526.9	1.8	4,996	0.0	0.1	4,159,463	0.3	10,152
93.4	86.6	1,494,104	0.1	92.7	1,611,555	0.1	△ 102,765
93.4	86.6	1,494,104	0.1	92.7	1,611,555	0.1	△ 102,765
167.6	574.2	158,771,486	—	342.5	46,354,017	—	△ 37,411,406
26,918.6	—	6,480	0.0	147.3	4,400	0.0	102,765
26,918.6	—	6,480	0.0	147.3	4,400	0.0	102,765
3,346.9	5,362.7	2,708,021	0.2	160.2	1,690,094	0.1	△ 40,349,214
143.5	229.9	2,708,021	0.2	160.2	1,690,094	0.1	△ 3,622,175
皆増	—	—	—	—	—	—	△ 36,727,039
皆増	—	—	—	—	—	—	△ 359,000
皆増	—	—	—	—	—	—	△ 359,000
113.4	396.1	156,069,945	—	349.4	44,668,323	—	3,399,573
—	—	0	—	—	0	—	0
皆増	—	—	—	—	—	—	△ 1,210,148,613
888.7	3,105.2	156,069,945	—	349.4	44,668,323	—	△ 1,206,749,040
99.4	99.9	1,423,521,921	100.0	100.5	1,416,938,817	100.0	△ 975,746
97.7	90.3	1,267,451,976	100.0	92.4	1,372,270,494	100.0	△ 4,375,319

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 2

区 分		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	上 水 道 企 業 債	836,000,000	95.2	360,300,000
	上 水 道 長 期 前 受 金	37,537,840	4.3	23,709,220
	上 水 道 出 資 金	924,500	0.1	5,109,000
	上 水 道 資 本 剰 余 金	162,688	0.0	0
	固 定 資 産 売 却 代	16,419	0.0	0
	簡 易 水 道 長 期 前 受 金	3,214,359	0.4	2,184,594
	計	877,855,806	100.0	391,302,814
資本の支出	上 水 道 建 設 改 良 費	1,031,530,328	78.9	488,291,427
	上 水 道 償 還 金	272,273,088	20.8	255,001,808
	簡 易 水 道 建 設 改 良 費	1,001,160	0.1	0
	簡 易 水 道 償 還 金	2,287,359	0.2	2,184,594
	計	1,307,091,935	100.0	745,477,829
差 引 過 不 足 額		△ 429,236,129	—	△ 354,175,015
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	75,825,069	17.7	35,449,412
	過年度分損益勘定留保資金	0	0.0	22,333,941
	当年度分損益勘定留保資金	353,411,060	82.3	296,391,662
	建 設 改 良 積 立 金	0	—	0
	減 債 積 立 金	0	—	0

(消費税込み)

構成比 (%)	平成25年度		平成24年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
92.1	315,800,000	85.4	177,400,000	66.4
6.1	27,799,934	7.5	53,953,247	20.2
1.3	23,995,500	6.5	30,858,439	11.6
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
0.6	2,086,446	0.6	4,792,709	1.8
100.0	369,681,880	100.0	267,004,395	100.0
65.5	288,020,441	40.5	328,081,320	40.1
34.2	420,869,480	59.2	485,123,467	59.3
—	0	—	0	—
0.3	2,086,446	0.3	4,792,709	0.6
100.0	710,976,367	100.0	817,997,496	100.0
—	△ 341,294,487	—	△ 550,993,101	—
10.0	13,364,630	3.9	10,188,703	1.8
6.3	0	—	12,484,887	2.3
83.7	327,929,857	96.1	390,059,403	70.8
—	0	—	0	—
—	0	—	138,260,108	25.1

水道事業比較貸借対照表

別表3

区 分	平成27年度				平成26年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	11,865,197,470	100.0	107.5	113.2	11,036,400,486	100.0
(1) 固定資産	9,792,178,561	82.5	106.0	105.8	9,237,635,109	83.7
有 形 固 定 資 産	9,789,249,546	82.5	106.0	105.8	9,234,638,344	83.7
無 形 固 定 資 産	2,929,015	0.0	97.7	93.5	2,996,765	0.0
(2) 流動資産	2,073,018,909	17.5	115.2	168.8	1,798,765,377	16.3
現 金 預 金	1,797,388,558	15.1	112.5	188.6	1,597,724,341	14.5
未 収 金	184,702,392	1.6	104.2	72.5	177,301,697	1.6
貸倒引当金(控除項目)	△ 10,268,306	△ 0.1	91.7	—	△ 11,195,966	△ 0.1
貯 蔵 品	17,801,067	0.2	96.8	90.3	18,389,873	0.2
仮 払 金	1,295,719	0.0	648.7	863.8	199,740	0.0
保 管 有 価 証 券	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0
前 払 費 用	418,460	0.0	101.7	—	411,600	0.0
前 払 金	81,531,019	0.7	516.5	—	15,784,092	0.1
2 負債及び資本	11,865,197,470	100.0	107.5	113.2	11,036,400,486	100.0
(1) 負債	6,923,739,932	58.4	110.3	793.0	6,276,368,297	56.9
ア 固定負債	4,814,374,157	40.6	114.0	738.2	4,223,710,285	38.3
企 業 債	4,088,506,767	34.5	115.9	—	3,528,199,698	32.0
退 職 給 与 引 当 金	420,116,215	3.5	107.8	121.3	389,759,412	3.5
修 繕 引 当 金	305,751,175	2.6	100.0	100.0	305,751,175	2.8
イ 流動負債	702,669,718	5.9	110.9	318.0	633,575,916	5.7
企 業 債	275,692,931	2.3	100.4	—	274,560,447	2.5
賞 与 引 当 金	26,886,617	0.2	97.2	—	27,652,772	0.3
未 払 金	342,644,799	2.9	124.9	197.2	274,442,533	2.5
預 り 金	2,163,253	0.0	101.6	99.5	2,129,134	0.0
前 受 金	0	—	皆減	—	9,978	0.0
預 り 保 管 有 価 証 券	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0
仮 受 金	50,741,537	0.4	101.0	125.3	50,240,471	0.5
そ の 他 の 流 動 負 債	4,390,581	0.0	100.0	100.0	4,390,581	0.0
ウ 繰延収益	1,406,696,057	11.9	99.1	—	1,419,082,096	12.9
長 期 前 受 金	2,741,512,123	23.1	101.9	—	2,691,675,855	—
収益化累計額(控除項目)	△ 1,334,816,066	△ 11.2	104.9	—	△ 1,272,593,759	—
(2) 資本	4,941,457,538	41.6	103.8	51.4	4,760,032,189	43.1
ア 資本金	3,567,275,851	30.1	150.7	58.0	2,367,528,258	21.5
自 己 資 本 金	3,567,275,851	30.1	150.7	152.6	2,367,528,258	21.5
借 入 資 本 金	0	—	—	—	0	—
イ 剰余金	1,374,181,687	11.6	57.4	39.7	2,392,503,931	21.7
資 本 剰 余 金	468,022,653	3.9	100.0	15.2	467,831,390	4.2
利 益 剰 余 金	906,159,034	7.6	47.1	237.5	1,924,672,541	17.4

※ 指数は平成24年度を100とした。

		平成25年度				平成24年度		前年度比較増減 (円)
前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	
103.7	105.3	10,639,655,637	100.0	101.5	101.5	10,481,860,827	100.0	828,796,984
101.0	99.8	9,145,648,143	86.0	98.8	98.8	9,254,051,181	88.3	554,543,452
101.0	99.8	9,142,583,628	85.9	98.8	98.8	9,250,918,916	88.3	554,611,202
97.8	95.7	3,064,515	0.0	97.8	97.8	3,132,265	0.0	△ 67,750
120.4	146.5	1,494,007,494	14.0	121.7	121.7	1,227,809,646	11.7	274,253,532
127.8	167.6	1,250,632,007	11.8	131.2	131.2	953,142,076	9.1	199,664,217
79.1	69.6	224,261,514	2.1	88.1	88.1	254,649,522	2.4	7,400,695
皆増	—	—	—	—	—	—	—	927,660
99.8	93.3	18,426,512	0.2	93.4	93.4	19,718,048	0.2	△ 588,806
124.6	133.2	160,361	0.0	106.9	106.9	150,000	0.0	1,095,979
100.0	100.0	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0	0
109.1	—	377,100	0.0	皆増	—	0	—	6,860
皆増	—	—	—	—	—	—	—	65,746,927
103.7	105.3	10,639,655,637	100.0	101.5	101.5	10,481,860,827	100.0	828,796,984
685.5	718.8	915,633,126	8.6	104.9	104.9	873,155,265	8.3	647,371,635
605.7	647.6	697,329,226	6.6	106.9	106.9	652,188,211	6.2	590,663,872
皆増	—	—	—	—	—	—	—	560,307,069
99.5	112.5	391,578,051	3.7	113.0	113.0	346,437,036	3.3	30,356,803
100.0	100.0	305,751,175	2.9	100.0	100.0	305,751,175	2.9	0
290.2	286.7	218,303,900	2.1	98.8	98.8	220,967,054	2.1	69,093,802
皆増	—	—	—	—	—	—	—	1,132,484
皆増	—	—	—	—	—	—	—	△ 766,155
161.3	158.0	170,133,362	1.6	97.9	97.9	173,731,704	1.7	68,202,266
102.0	97.9	2,087,415	0.0	96.0	96.0	2,174,487	0.0	34,119
220.0	48.4	4,536	0.0	22.0	22.0	20,622	0.0	△ 9,978
100.0	100.0	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0	0
121.0	124.1	41,538,006	0.4	102.6	102.6	40,499,660	0.4	501,066
100.0	100.0	4,390,581	0.0	100.0	100.0	4,390,581	0.0	0
皆増	—	—	—	—	—	—	—	△ 12,386,039
皆増	—	—	—	—	—	—	—	49,836,268
皆増	—	—	—	—	—	—	—	△ 62,222,307
49.0	49.5	9,724,022,511	91.4	101.2	101.2	9,608,705,562	91.7	181,425,349
39.1	38.5	6,062,065,805	57.0	98.6	98.6	6,145,226,231	58.6	1,199,747,593
100.2	101.2	2,362,419,258	22.2	101.0	101.0	2,338,423,758	22.3	1,199,747,593
皆減	0.0	3,699,646,547	34.8	97.2	97.2	3,806,802,473	36.3	0
65.3	69.1	3,661,956,706	34.4	105.7	105.7	3,463,479,331	33.0	△ 1,018,322,244
15.0	15.2	3,124,342,791	29.4	101.4	101.4	3,081,935,361	29.4	191,263
358.0	504.4	537,613,915	5.1	140.9	140.9	381,543,970	3.6	△ 1,018,513,507

財 務 分 析 表

別表 4

区 分		算 式	単位	平成 27年度	平成 26年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	82.5	83.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	40.6	38.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	41.6	43.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	87.7	88.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	295.0	283.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	282.1	278.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	255.8	252.2
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.15	0.15
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	9.27	8.25
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.2	4.2
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.6	1.6
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	17.9	20.9
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.6	114.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	122.3	127.0

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

平成 25年度	平成 24年度	説 明
86.0	88.3	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
41.3	42.5	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
56.6	55.4	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
87.8	90.2	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
684.4	555.7	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
675.6	546.6	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
572.9	431.4	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.15	0.15	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
7.87	8.07	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.3	4.2	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.5	0.4	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
16.4	10.2	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
112.3	103.3	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
120.0	111.8	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性からして、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

工業用水道事業会計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 299,084 千円であったが、1,728 千円補正増額され、最終予算額は 300,812 千円となっている。これに対して決算額は 303,101 千円で、予算額の 100.8%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 274,675 千円であったが、1,020 千円補正減額され、最終予算額は 273,655 千円となっている。これに対して決算額は 258,316 千円で、予算額の 94.4%が執行され、不用額 15,339 千円を生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し増減・ 不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	300,812,000	303,101,407	2,289,407	100.8	100.0	
営業収益	293,138,000	293,138,874	874	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 21,651,756 円
営業外収益	7,674,000	9,962,533	2,288,533	129.8	99.6	うち仮受消費税及び地方消費税 192,060 円
事業費用	273,655,000	258,315,736	15,339,264	94.4	91.9	
営業費用	261,041,000	246,703,449	14,337,551	94.5	91.6	うち仮払消費税及び地方消費税 8,975,480 円
営業外費用	11,614,000	11,612,287	1,713	100.0	100.0	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出 (資料編別表 6 参照)

資本的収入の当初予算額は 87,500 千円であったが、77,500 千円補正減額され、最終予算額は、10,000 千円となっている。これに対して決算額は 10,000 千円で、予算額の 100%が収入されている。

資本的支出の当初予算額は 96,137 千円であったが、15,889 千円補正増額され、最終予算額は 112,026 千円となっている。これに対して決算額は 107,376 千円で、予算額の 95.8%が執行されている。

なお、資本的収支の収入不足額 107,376 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 6,344 千円、当年度分損益勘定留保資金 34,174 千円、減債積立金 21,049 千円及び建設改良積立金 45,809 千円で補てんされている。

資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	10,000,000	10,000,000	0	100.0	—	
長期貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	100.0	—	
資本的支出	112,026,000	107,375,928	4,650,072	95.8	99.3	
建設改良費	90,977,000	86,327,001	4,649,999	94.9	99.0	うち仮払消費税及び地方消費税 6,344,200 円
償 還 金	21,049,000	21,048,927	73	100.0	100.0	

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は 87,165 千円、交際費は 300 千円と定められているが、決算額はそれぞれ 87,102 千円、25 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は、前年度に比べて 42 千 m^3 (0.5%) 減少している。

なお、契約水量については、平成 27 年度が閏年であり、契約年日数の変更に伴い、3 事業所の契約数量がそれぞれ増加したものである。

業務実績の推移表

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度			平成 24 年度	
	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量
日産化学工業	2,013	1,987	100.9	2,008	1,969	100.0	2,008	1,970	111.9	2,008	1,760
田辺三菱製薬	5,270	5,128	98.7	5,256	5,195	99.2	5,256	5,239	116.1	5,256	4,513
西部石油	1,757	1,739	100.4	1,752	1,731	100.4	1,752	1,725	112.0	1,752	1,541
合 計	9,040	8,854	99.5	9,016	8,896	99.6	9,016	8,934	114.3	9,016	7,813

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりで、前年度と同数である。

工業用水道事業職員数の推移表

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
現 員		9 人	9 人	9 人	9 人
内 訳	事務職員	2 人	3 人	3 人	3 人
	技術職員	7 人	6 人	6 人	6 人

(2) 損益(資料編別表第5参照)

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 281,258 千円で、前年度に比べ 4,375 千円 (1.6%) 増収となっている。

事業収入の推移表

(単位: 千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営業収益	271,487	100.6	269,993	97.6	276,505	101.0	273,823
給 水 収 益	270,647	100.4	269,553	99.9	269,908	100.0	269,908
その他営業収益	840	190.9	440	6.7	6,597	168.5	3,915
営業外収益	9,771	141.8	6,890	226.3	3,044	163.0	1,868
受 取 利 息	3,255	157.3	2,069	98.0	2,112	130.1	1,623
長期前受金戻入	4,115	88.8	4,631	皆増	—	—	—
雑 収 益	2,401	1268.5	189	20.3	932	380.4	245
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	0
合 計	281,258	101.6	276,883	99.0	279,549	101.4	275,691

(ア) 営業収益

営業収益は 271,487 千円で、前年度に比べ 1,494 千円 (0.6%) 増収となっている。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 9,771 千円で、前年度からの新会計制度移行に伴い、補助金等により取得した固定資産の当年度減価償却額の補助金等相当額について長期前受金戻入として収益化している。

また、普通・定期預金の受取利息及び県営工水の施設点検に伴う代替送水に係る県電気料負担金の増加により、前年度に比べ2,881千円(41.8%)増収となっている。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は242,816千円で、前年度に比べ7,406千円(3.1%)増加した。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営業費用	237,728	106.1	224,073	93.3	240,063	97.9	245,210
職員給与費	63,318	106.0	59,738	91.2	65,482	98.1	66,771
賞与引当金繰入額	6,725	142.5	4,719	皆増	—	—	—
退職給付費	2,809	166.7	1,685	20.6	8,175	228.5	3,578
法定福利費	14,195	103.9	13,665	93.1	14,675	97.6	15,040
人件費計	87,046	109.1	79,807	90.3	88,332	103.4	85,389
動力費	38,406	96.0	40,007	105.5	37,930	109.6	34,592
受水費	54,139	100.9	53,636	99.3	53,991	100.0	53,991
修繕費	4,247	137.2	3,095	52.6	5,883	29.7	19,815
負担金	10,777	146.5	7,354	92.9	7,919	107.0	7,404
委託料	3,581	73.5	4,869	103.0	4,726	99.6	4,746
その他経費	5,359	76.3	7,024	130.0	5,403	95.1	5,682
減価償却費	28,781	101.8	28,282	79.2	35,697	106.7	33,467
資産減耗費	5,393	皆増	0	皆減	183	147.9	124
営業外費用	5,088	91.9	5,538	92.6	5,977	93.3	6,406
支払利息	5,088	91.9	5,538	92.6	5,977	93.3	6,406
負担金	0	—	0	—	0	—	0
雑支出	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	0	皆減	5,800	皆増	0	—	0
過年度損益修正損	0	皆減	5,800	皆増	0	—	0
合 計	242,816	103.1	235,411	95.7	246,040	97.8	251,617

(ア) 営業費用

前年度からの新会計制度移行に伴い、人件費に次年度6月期勤勉手当の原資として賞与引当金繰入額を計上している。

職員給与費、退職給付費及び法定福利費が増加したことにより、87,046千円となり、前年度に比べ7,239千円(9.1%)増加した。

動力費の工業用水電力料金は電気料金単価の下落により38,406千円となり、前年度に比べ1,601千円(4.0%)減少した。

修繕費は取水ポンプ整備、浄水場高圧ケーブル取替などにより4,247千円となり、前年度に比べ1,152千円(37.2%)増加した。

負担金は10,777千円で、前年度に比べて3,423千円(46.5%)増加した。

委託料は3,581千円で、電食装置調査、送配水管修繕などの委託料減少に伴い前年度に比べ1,288千円(26.5%)減少した。

その他経費は5,359千円で、用地管理費、旅費などの減少に伴い前年度に比べ1,665千円(23.7%)減少した。

減価償却費は28,781千円で、対象資産の増加に伴い前年度に比べ499千円(1.8%)増加している。

資産減耗費は、高天原中央監視装置の除却により5,393千円となった。

結果、営業費用は237,728千円となり、前年度に比べ13,655千円(6.1%)増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は企業債支払利息の5,088千円であり、前年度に比べ450千円(8.1%)減少した。

(ウ) 特別損失

前年度は新会計制度移行に伴い過年度分の職員手当及び職員法定福利費を計上していたが、当年度は皆減となった。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では33,759千円の営業利益となり、これに営業外損益を加えた38,442千円が当年度の純利益となり、前年度純利益に比べ3,030千円(7.3%)減少している。

3 財政状態(資料編別表7参照)

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は1,663,661千円で、前年度に比べ56,100千円(3.5%)増加している。

ア 固定資産

有形固定資産は833,118千円で、総資産額の50.1%を占めており、前年度に比べ45,809千円(5.8%)増加している。

無形固定資産は電話加入権で、22千円である。

投資の340,000千円は他会計への長期貸付金で、総資産額の20.4%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は 465,623 千円で、前年度に比べ 20,215 千円（4.5%）増加している。

未収金は 24,885 千円で、前年度に比べ 75 千円（0.3%）増加している。主なものは 3 月分の水道料金である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は 608,862 千円で、総資本の 36.6%であり、前年度に比べ 17,659 千円（3.0%）増加している。前年度からの新会計制度移行に伴い、従前、借入資本金に計上されていた企業債を負債（固定負債＋流動負債）に、新たに賞与引当金を流動負債に、資本剰余金に整理されていた補助金等を繰延収益の長期前受金にそれぞれ計上している。

ア 固定負債

固定負債は 392,254 千円で、前年度に比べ 24,844 千円（6.0%）減少している。

企業債は（1 年以内に償還される企業債を除く。）207,425 千円で、前年度に比べ 21,508 千円（9.4%）減少した。

引当金 184,828 千円の内訳は、退職給付引当金 71,340 千円及び修繕引当金 113,488 千円となっている。

イ 流動負債

流動負債は 103,215 千円で、前年度に比べ 46,617 千円（82.4%）増加している。

企業債は（1 年以内に償還される企業債。）21,508 千円で、前年度に比べ 460 千円（2.2%）増加した。

賞与引当金は、平成 28 年 6 月期末勤勉手当の原資となるもので 6,725 千円を計上し、前年度に比べ 2,006 千円（42.5%）増加した。

未払金は、退職手当、2 月及び 3 月の厚東川工業用水道使用料などであり、74,632 千円となり、前年度に比べ 44,152 千円（144.9%）増加した。

その他流動負債は、預かり金の出納取扱契約に伴う保証金であり、前年度と同額の 350 千円である。

ウ 繰延収益

前年度からの新会計制度移行に伴い、従来、資本剰余金として整理していた償却資産の取得又は改良に充てるための補助金・負担金等を負債の部に新

設した繰延収益の長期前受金として前年度同額の 325,012 千円を計上する一方減価償却にあわせて、毎年補助金等に相当する部分を収益化することとし、控除項目として収益化累計額△211,619 千円を計上、差引、繰延収益とし 113,393 千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 1,054,799 千円で、総資本の 63.4%を占めており、前年度に比べ 38,442 千円 (3.8%) 増加している。

ア 資本金

自己資本金は 329,368 千円で、前年度に比べ 49,063 千円 (17.5%) 増加している。

イ 剰余金

資本剰余金は、90,472 千円で前年度と同額である。

利益剰余金は 634,959 千円で、前年度に比べ 10,621 千円 (1.6%) 減少している。

4 財務分析 (資料編別表 8 参照)

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 70.5%で、前年度より 0.2^{ポイント}低下した。

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は、23.6%で、前年度より 2.3^{ポイント}低下した。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 63.4%で 0.2^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 75.2%で 100%を下回り、長期資本及び長期借入金 of 範囲以内で調達されていることを示している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 475.2%で理想値を大きく上回っている。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100%以上とされているが、当年度は 475.2%で理想値を大きく上回っている。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、451.1%となった。

なお、前年度からの新会計制度移行により企業債（1年以内に償還される企業債。）及び賞与引当金は流動負債に計上されることとなった。これに伴い関連する各比率の分母で用いる流動負債が増加したことにより、前々年度から前年度にかけて各比率が低下している。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同数の 0.24 回となった。

未収金回転率は、10.94 回で前年度より 0.17^{ポイント}上昇した。

また、減価償却率は、3.6%となり、前年度より 0.2^{ポイント}低下した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は 2.4%で純利益が減少したことに伴い前年度より 0.2^{ポイント}低下した。

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は営業利益の減少により 12.4%となり前年度より 4.6^{ポイント}低下した。総収支比率は、当年度は 115.8%で前年度より 1.8^{ポイント}低下した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。営業費用の前年度比が営業収益の前年度比を上まわり、当年度は 114.2%となり前年度より 6.3^{ポイント}低下した。

5 資金運用の状況

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	平成27年度(決算額)	平成26年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	38,441,807	41,472,010	△ 3,030,203
減価償却費	28,780,949	28,281,945	499,004
長期前受金戻入額	△ 4,114,793	△ 4,631,266	516,473
受取利息及び受取配当金	△ 3,254,817	△ 2,069,336	△ 1,185,481
支払利息	5,088,151	5,537,484	△ 449,333
有形固定資産除却損	5,392,649	0	5,392,649
未収金の増減額(△は増加)	△ 75,400	585,737	△ 661,137
未払金の増減額(△は減少)	44,151,667	△ 5,275,230	49,426,897
引当金の増加額	△ 1,329,396	△ 4,080,929	2,751,533
その他流動資産の増加額	△ 980	△ 960	△ 20
その他流動負債の減少額	0	0	0
小 計	113,079,837	59,819,455	53,260,382
受取利息及び受取配当金	3,254,817	2,069,336	1,185,481
支払利息	△ 5,088,151	△ 5,537,484	449,333
業務活動によるキャッシュフロー	111,246,503	56,351,307	54,895,196
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 79,982,801	△ 52,114,109	△ 27,868,692
投資活動によるキャッシュフロー	△ 79,982,801	△ 52,114,109	△ 27,868,692
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債の償還による支出	△ 21,048,927	△ 20,599,594	△ 449,333
一般会計又は他の特別会計からの償還金	10,000,000	0	10,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 11,048,927	△ 20,599,594	9,550,667
4 資金増加額(又は減少額)	20,214,775	△ 16,362,396	36,577,171
5 資金期首残高	445,408,308	461,770,704	△ 16,362,396
6 資金期末残高	465,623,083	445,408,308	20,214,775

むすび

平成 27 年度における工業用水道事業会計の経営状況は、供給企業 3 社の基本使用水量 9,040 千 m^3 に対し総供給水量は 8,854 千 m^3 となり、前年度に比べ 42 千 m^3 の減少となった。

給水収益は、270,647 千円で、前年度に比べ 1,094 千円 (0.4%) 増加し、これに営業外収益を加えた総収益は 281,258 千円となり、前年度に比べ 4,375 千円 (1.6%) の増収となった。

一方、総費用は、資産減耗費、修繕費などの増加に伴い 242,816 千円となり、前年度に比べ 7,406 千円 (3.1%) 増加した。

この結果、当年度純利益は 38,442 千円となり、前年度に比べ 3,030 千円 (7.3%) 減の黒字決算となっている。

収入の根幹である給水収益は横ばいで推移しているが、一方では、施設全般の老朽化により、年次的な建設改良等にかかる経費の増大が見込まれるところである。

このような状況のもと、メンテナンスサイクルの構築を図り既存施設の維持管理・更新を的確に推進され、中長期的な視点から経営基盤の安定と強化に取り組まれるよう望むものである。

工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表5

区 分	平成27年度				平成26年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営業収益	271,487,118	96.5	100.6	99.1	269,992,638	97.5
給水収益	270,647,118	96.2	100.4	100.3	269,552,638	97.4
その他営業収益	840,000	0.3	190.9	21.5	440,000	0.2
2 営業費用	237,727,969	97.9	106.1	96.9	224,073,037	95.2
原水及び配水費	163,546,803	67.4	104.7	97.4	156,225,109	66.4
総 係 費	40,007,568	16.5	101.1	91.9	39,565,983	16.8
減価償却費	28,780,949	11.9	101.8	86.0	28,281,945	12.0
資産減耗費	5,392,649	2.2	皆増	4,359.5	0	—
その他営業費用	0	—	—	—	0	—
3 営業利益	33,759,149	—	73.5	118.0	45,919,601	—
4 営業外収益	9,770,809	3.5	141.8	523.0	6,889,893	2.5
受取利息	3,254,817	1.2	157.3	200.5	2,069,336	0.7
長期前受金戻入	4,114,793	1.5	88.8	—	4,631,266	1.7
雑 収 益	2,401,199	0.9	1,268.5	980.0	189,291	0.1
5 営業外費用	5,088,151	2.1	91.9	79.4	5,537,484	2.4
支払利息	5,088,151	2.1	91.9	79.4	5,537,484	2.4
6 経常利益	38,441,807	—	81.3	159.7	47,272,010	—
7 特別利益	0	—	—	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	—	—	0	—
8 特別損失	0	—	皆減	—	5,800,000	2.5
その他特別損失	0	—	皆減	—	5,800,000	2.5
9 当年度純利益	38,441,807	—	92.7	159.7	41,472,010	—
10 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—
11 その他未処分利益剰余金 変 動 額	66,858,130	—	33.0	—	202,872,894	—
12 当年度未処分利益剰余金	105,299,937	—	43.1	437.4	244,344,904	—
総 収 益	281,257,927	100.0	101.6	102.0	276,882,531	100.0
総 費 用	242,816,120	100.0	103.1	96.5	235,410,521	100.0

注 指数は平成24年度を100とした。

		平成25年度			平成24年度		前年度比較増減 (円)
前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)	
97.6	98.6	276,504,681	98.9	101.0	273,823,033	99.3	1,494,480
99.9	99.9	269,907,645	96.6	100.0	269,907,645	97.9	1,094,480
6.7	11.2	6,597,036	2.4	168.5	3,915,388	1.4	400,000
93.3	91.4	240,063,357	97.6	97.9	245,210,365	97.5	13,654,932
97.6	93.0	159,998,653	65.0	95.3	167,912,028	66.7	7,321,694
89.5	90.9	44,185,103	18.0	101.5	43,531,258	17.3	441,585
79.2	84.5	35,696,627	14.5	106.7	33,467,301	13.3	499,004
皆減	—	182,974	0.1	147.9	123,699	0.0	5,392,649
—	—	0	—	—	176,079	0.1	0
126.0	160.5	36,441,324	—	127.4	28,612,668	—	△ 12,160,452
226.3	368.8	3,044,392	1.1	163.0	1,868,072	0.7	2,880,916
98.0	127.5	2,112,207	0.8	130.1	1,623,047	0.6	1,185,481
皆増	—	—	—	—	—	—	△ 516,473
20.3	77.3	932,185	0.3	380.4	245,025	0.1	2,211,908
92.6	86.4	5,976,838	2.4	93.3	6,406,434	2.5	△ 449,333
92.6	86.4	5,976,838	2.4	93.3	6,406,434	2.5	△ 449,333
141.1	196.4	33,508,878	—	139.2	24,074,306	—	△ 8,830,203
—	—	0	—	—	0	—	0
—	—	0	—	—	0	—	0
皆増	—	0	—	—	0	—	△ 5,800,000
皆増	—	0	—	—	0	—	△ 5,800,000
123.8	172.3	33,508,878	—	139.2	24,074,306	—	△ 3,030,203
—	—	0	—	—	0	—	0
皆増	—	—	—	—	—	—	△ 136,014,764
729.2	1,015.0	33,508,878	—	139.2	24,074,306	—	△ 139,044,967
99.0	100.4	279,549,073	100.0	101.4	275,691,105	100.0	4,375,396
95.7	93.6	246,040,195	100.0	97.8	251,616,799	100.0	7,405,599

工業用水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 6

区 分		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	企 業 債	0	—	0
	資 本 剰 余 金	0	—	0
	固 定 資 産 売 却 代	0	—	0
	長 期 貸 付 金 償 還 金	0	—	0
	計	0	—	0
資本の支出	建 設 改 良 費	86,327,001	80.4	56,283,238
	償 還 金	21,048,927	19.6	20,599,594
	長 期 貸 付 金	0	—	0
	計	107,375,928	100.0	76,882,832
差 引 過 不 足 額		△ 107,375,928	—	△ 76,882,832
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	6,344,200	5.9	4,169,129
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	72,713,703
	当年度分損益勘定留保資金	34,173,598	31.8	0
	減 債 積 立 金	21,048,927	19.6	0
	建 設 改 良 積 立 金	45,809,203	42.7	0
流動資産と流動負債の差額分措置		—	—	—

(消費税込み)

	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
—	0	—	12,200,000	100.0
—	0	—	12,200,000	100.0
73.2	49,800,992	71.2	31,729,560	61.7
26.8	20,160,240	28.8	19,730,644	38.3
—	0	—	0	—
100.0	69,961,232	100.0	51,460,204	100.0
—	△ 69,961,232	—	△ 51,460,204	—
5.4	2,371,475	3.4	1,510,931	2.9
94.6	33,504,164	47.9	49,949,273	97.1
—	0	—	0	—
—	20,160,240	28.8	0	—
—	13,925,353	19.9	0	—
—	—	—	—	—

工業用水道事業比較貸借対照表

別表7

区 分	平成27年度				平成26年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1,663,661,165	100.0	103.5	104.4	1,607,560,807	100.0
(1) 固定資産	1,173,139,929	70.5	103.1	106.5	1,137,330,726	70.7
有形固定資産	833,117,623	50.1	105.8	110.8	787,308,420	49.0
無形固定資産	22,306	0.0	100.0	100.0	22,306	0.0
投 資	340,000,000	20.4	97.1	97.1	350,000,000	21.8
(2) 流動資産	490,521,236	29.5	104.3	99.9	470,230,081	29.3
現 金 預 金	465,623,083	28.0	104.5	99.9	445,408,308	27.7
未 収 金	24,885,413	1.5	100.3	101.1	24,810,013	1.5
仮 払 金	0	—	—	—	0	—
前 払 費 用	12,740	0.0	108.3	—	11,760	0.0
2 負債及び資本	1,663,661,165	100.0	103.5	104.4	1,607,560,807	100.0
(1) 負 債	608,861,926	36.6	103.0	255.2	591,203,375	36.8
ア 固定負債	392,253,600	23.6	94.0	194.5	417,097,725	25.9
企 業 債	207,425,333	12.5	90.6	—	228,933,816	14.2
引 当 金	184,828,267	11.1	98.2	91.6	188,163,909	11.7
イ 流動負債	103,215,134	6.2	182.4	280.0	56,597,665	3.5
企 業 債	21,508,483	1.3	102.2	—	21,048,927	1.3
未 払 金	74,631,939	4.5	244.9	204.4	30,480,272	1.9
賞 与 引 当 金	6,724,712	0.4	142.5	—	4,718,466	0.3
そ の 他 流 動 負 債	350,000	0.0	100.0	100.0	350,000	0.0
ウ 繰延収益	113,393,192	6.8	96.5	—	117,507,985	7.3
長 期 前 受 金	325,012,145	—	100.0	—	325,012,145	—
収 益 化 累 計 額 (控 除 項 目)	△ 211,618,953	—	102.0	—	△ 207,504,160	—
(2) 資 本	1,054,799,239	63.4	103.8	77.9	1,016,357,432	63.2
ア 資本金	329,367,965	19.8	117.5	61.3	280,304,941	17.4
自 己 資 本 金	329,367,965	19.8	117.5	133.8	280,304,941	17.4
借 入 資 本 金	0	—	—	—	0	—
イ 剰余金	725,431,274	43.6	98.6	88.8	736,052,491	45.8
資 本 剰 余 金	90,472,033	5.4	100.0	21.8	90,472,033	5.6
利 益 剰 余 金	634,959,241	38.2	98.4	158.0	645,580,458	40.2

注 指数は平成24年度を100とした。

前年度比 (%)	指 数	平成25年度			平成24年度		前年度比較増減 (円)
		金 額 (円)	構成比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.4	100.9	1,600,675,816	100.0	100.5	1,592,832,527	100.0	56,100,358
102.1	103.2	1,113,498,562	69.6	101.0	1,101,948,646	69.2	35,809,203
103.1	104.7	763,476,256	47.7	101.5	751,926,340	47.2	45,809,203
100.0	100.0	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0
100.0	100.0	350,000,000	21.9	100.0	350,000,000	22.0	△ 10,000,000
96.5	95.8	487,177,254	30.4	99.2	490,883,881	30.8	20,291,155
96.5	95.5	461,770,704	28.8	99.0	466,276,162	29.3	20,214,775
97.7	100.8	25,395,750	1.6	103.2	24,607,719	1.5	75,400
—	—	0	—	—	0	—	0
108.9	—	10,800	0.0	—	0	—	980
100.4	100.9	1,600,675,816	100.0	100.5	1,592,832,527	100.0	56,100,358
253.7	247.8	233,068,806	14.6	97.7	238,574,155	15.0	17,658,551
211.8	206.8	196,963,304	12.3	97.6	201,716,710	12.7	△ 24,844,125
皆増	—	—	—	—	—	—	△ 21,508,483
95.5	93.3	196,963,304	12.3	97.6	201,716,710	12.7	△ 3,335,642
156.8	153.6	36,105,502	2.3	98.0	36,857,445	2.3	46,617,469
皆増	—	—	—	—	—	—	459,556
85.2	83.5	35,755,502	2.2	97.9	36,507,445	2.3	44,151,667
皆増	—	—	—	—	—	—	2,006,246
100.0	100.0	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	0
皆増	—	—	—	—	—	—	△ 4,114,793
皆増	—	—	—	—	—	—	0
皆増	—	—	—	—	—	—	△ 4,114,793
74.3	75.0	1,367,607,010	85.4	106.7	1,354,258,372	85.0	38,441,807
50.9	52.2	550,887,278	34.4	99.0	536,961,925	33.7	49,063,024
100.0	113.8	280,304,941	17.5	113.8	246,219,348	15.5	49,063,024
皆減	—	270,582,337	16.9	87.2	290,742,577	18.3	0
90.1	90.1	816,719,732	51.0	112.6	817,296,447	51.3	△ 10,621,217
21.8	21.8	415,484,178	26.0	119.6	415,484,178	26.1	0
160.9	160.7	401,235,554	25.1	106.2	401,812,269	25.2	△ 10,621,217

財 務 分 析 表

別表 8

区 分		算 式	単位	平成 27年度	平成 26年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	70.5	70.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	23.6	25.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	63.4	63.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	75.2	73.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	475.2	830.8
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	475.2	830.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	451.1	787.0
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.24	0.24
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	10.94	10.77
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.6	3.8
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	2.4	2.6
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.4	17.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	115.8	117.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	114.2	120.5

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

営業収益＝営業収益－受託工事収益

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業費用＝営業費用－受託工事費

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

平成 25年度	平成 24年度	説 明
69.6	69.2	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
29.2	30.9	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
68.5	66.8	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
71.2	70.8	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
1,349.3	1,331.8	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
1,349.3	1,331.8	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
1,278.9	1,265.1	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.25	0.26	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
11.07	10.07	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.9	4.6	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
2.1	1.6	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
13.2	10.4	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
113.6	109.6	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
115.2	111.7	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性からして、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

病 院 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 4,026,391 千円であったが、173,116 千円補正増額され、最終予算額は 4,199,507 千円となっている。これに対して、決算額は 4,209,634 千円で、予算額の 100.2%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 4,253,516 千円であったが、8,412 千円補正増額され、最終予算額は 4,261,928 千円となっている。これに対して、決算額は 4,175,644 千円で、予算額の 98.0%を執行し、不用額 86,284 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	4,199,507,000	4,209,633,567	10,126,567	100.2	99.6	
医 業 収 益	3,625,265,000	3,633,693,495	8,428,495	100.2	99.4	うち仮受消費税及び地方消費税 16,369,606 円
医 業 外 収 益	277,232,000	278,940,072	1,708,072	100.6	100.7	うち仮受消費税及び地方消費税 863,858 円
特 別 利 益	297,010,000	297,000,000	△ 10,000	100.0	76.0	
事業費用	4,261,928,000	4,175,644,400	86,283,600	98.0	97.1	
医 業 費 用	4,071,148,000	4,002,876,491	68,271,509	98.3	98.4	うち仮払消費税及び地方消費税 72,085,285 円
医 業 外 費 用	188,770,000	172,440,885	16,329,115	91.3	56.8	うち仮払消費税及び地方消費税 97,379,007 円
特 別 損 失	1,010,000	327,024	682,976	32.4	98.4	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 9 参照）

資本的収入の当初予算は 136,798 千円であったが、47,921 千円補正減額され、また、職員駐車場等外溝工事に伴う企業債 260,200 千円を前年度から予算繰越したことにより最終予算額は 349,077 千円となっている。これに対して決算額は 347,779 千円で、予算額の 99.6%が収入されており、主な内容は、企業債の 299,600 千円である。

資本的支出の当初予算は 396,792 千円であったが、91,875 千円補正減額され、また、収入と同様に職員駐車場等外溝工事に伴う建設改良費 329,092 千円を前年度から予算繰越したことにより最終予算は 634,009 千円となっている。

これに対して決算額は 631,276 千円で、予算額の 99.6%が執行されており、主な内容は、建設改良費 385,985 千円及び企業債償還金 125,050 千円である。

なお、平成21年度に借入した公立病院特例債は当年度で償還が終了している。

収入支出とも決算額は、新病院建設事業が終了したことから繰越分を含めても前年度に比べて大幅な減少となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 283,498 千円については、当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額・ 繰越額	合 計			本年度	前年度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	88,877,000	260,200,000	349,077,000	347,778,778	△ 1,298,222	99.6	91.5	
企 業 債	39,400,000	260,200,000	299,600,000	299,600,000	0	100.0	89.2	
他 会 計 負 担 金	49,475,000	0	49,475,000	48,178,778	△ 1,296,222	97.4	100.0	
補 助 金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	—	100.0	
寄 附 金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	—	100.0	
資本的支出	304,917,000	329,092,020	634,009,020	631,276,304	2,732,716	99.6	92.1	
建 設 改 良 費	59,625,000	329,092,020	388,717,020	385,985,426	2,731,594	99.3	91.8	うち仮払消費税及び地方消費税 24,247,346 円
企 業 債 償 還 金	125,050,000	0	125,050,000	125,049,581	419	100.0	100.0	
他 会 計 からの 長期借入金償還金	31,660,000	0	31,660,000	31,660,000	0	100.0	100.0	
公立病院特例債 償 還 金	88,582,000	0	88,582,000	88,581,297	703	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第5条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予 算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
器械及び備品費（医療機器更新事業）	54,000	5.0 以内	39,400	0.240	株式会社山口銀行

イ 一時借入金（予算第6条関係）

限度額 700,000 千円に対して当年度の最高借入額は、640,000 千円であり限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係）

職員給与費は、予算額 2,119,948 千円に対して執行額は 2,086,909 千円である。また、交際費は予算額 500 千円に対して執行額は 199 千円で、いずれ

も予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ たな卸資産購入限度額（予算第8条関係）

限度額 700,000 千円に対して当年度の購入額は 475,556 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表10のとおりである。

前年度の入院患者数は、新病院建設・移転に伴う事故防止により一時期入院制限を行った影響から大幅に減少したが、平成26年10月からの新病院診療開始、そして平成27年4月のグランドオープン後は徐々に入院患者数も回復したことから前年度に比べて6,264人（10.7%）の増加となっている。特に、産婦人科は前年度同様、大幅な増加となっている。

外来患者数は、前年度に比べて625人（0.6%）の減少となっている。

診療科別に見てみると、内科、小児科を含む6診療科で減少しており、特に脳外科、皮膚科、放射線科はここ数年減少傾向にある。

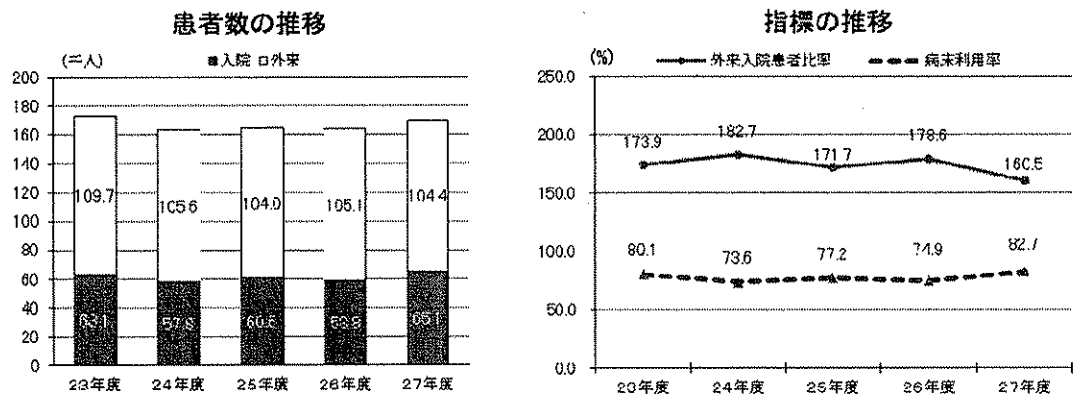
患者総数としては外来患者数が減少したものの、内科、産婦人科、麻酔科の3診療科において1,000人を超える入院患者数の増加があったことから、前年度に比べて5,639人（3.4%）増加の169,517人となっている。

イ 業務実績は、次表等のとおりである。

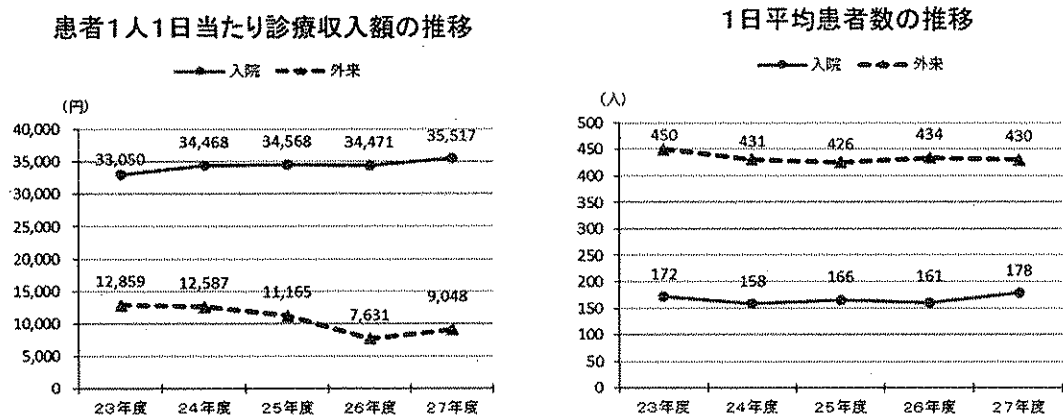
業務実績表

区 分		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
			前年度比		前年度比		前年度比
病 床	数 (床)	215	0	215	0	215	0
患 者 数	入 院 (人)	65,076	6,264	58,812	△ 1,741	60,563	2,777
	外 来 (人)	104,441	△ 625	105,066	1,100	103,966	△ 1,605
	計 (人)	169,517	5,639	163,878	△ 641	164,519	1,172
	1 日 平均						
	入 院 (人)	177.8	16.7	161.1	△ 4.8	165.9	7.6
	外 来 (人)	429.8	△ 4.4	434.2	8.1	426.1	△ 4.8
病 床	利 用 率 (%)	82.7	7.8	74.9	△ 2.3	77.2	3.6
外 来	入 院 患 者 比 率 (%)	160.5	△ 18.1	178.6	6.9	171.7	△ 11.0
医 師 ・ 看 護	医 師 延 人 員 (人)	10,604	3,904	6,700	△ 4,026	10,726	1,007
職 員 数	看 護 職 員 延 人 員 (人)	62,405	20,868	41,537	△ 21,372	62,909	7,260
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師						
	入 院 (人)	6.1	△ 2.7	8.8	3.2	5.6	△ 0.3
	外 来 (人)	9.8	△ 5.9	15.7	6.0	9.7	△ 1.2
	看 護						
	入 院 (人)	1.0	△ 0.4	1.4	0.4	1.0	0.0
	職 員						
	外 来 (人)	1.7	△ 0.8	2.5	0.8	1.7	△ 0.2

入院収益の重要な指標となる病床利用率は、入院患者数の増加に伴い82.7%の高率となっている。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。



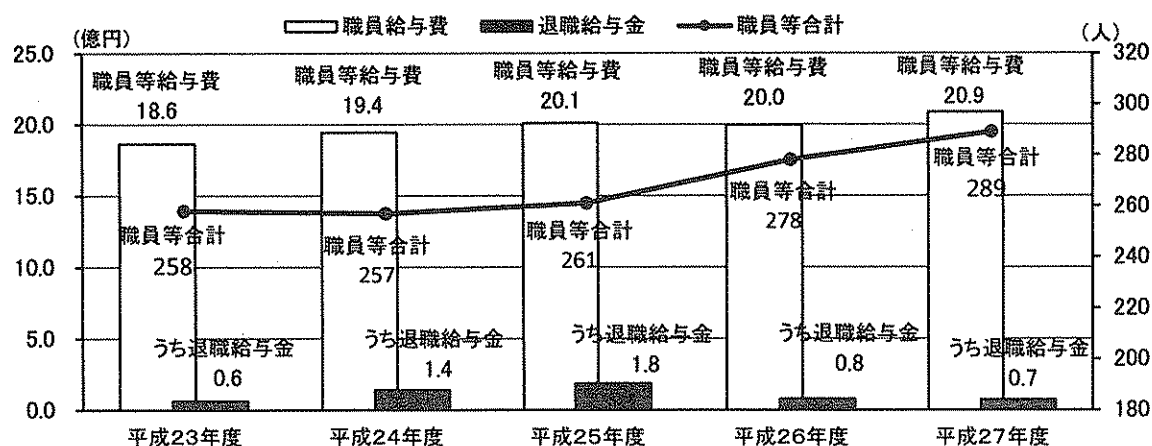
エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
職 員 定 数 (人)		255	255	255	255	255
現 員 (人)		193	190	191	186	187
内 訳	事務職員 (人)	11	12	11	10	12
	技術職員 (人)	182	178	180	176	175
	その他職員 (人)	0	0	0	0	0
嘱 託 職 員 (人)		25	21	18	14	13
臨 時 職 員 (人)		71	67	52	57	58
職 員 等 合 計 (人)		289	278	261	257	258
職員等給与費 (円)		2,085,101,965	1,995,824,305	2,009,434,391	1,943,576,543	1,863,477,625
うち退職給与金 (円)		72,468,895	75,217,217	184,577,349	139,296,030	63,080,610

※ 職員等合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員等給与費は、給与、手当、賞与引当金、賃金、法定福利費、退職給与金及び報酬の合計額である。

職員数及び職員給与費の推移



(2) 損益 (資料編別表 1 1 参照)

ア 収益

事業総収益は 4,192,400 千円で、前年度に比べて 419,163 千円 (11.1%) の増加となっている。

(ア) 医業収益

医業収益は 3,617,324 千円で、前年度に比べて 478,589 千円 (15.2%) の増収になっている。内訳は、入院収益が 284,033 千円 (14.0%) の増収で、外来収益が 143,214 千円 (17.9%) の増収である。

これは、入院患者数が増加するとともに患者 1 人 1 日当たりの平均単価が約 1,000 円増加したこと。また、外来患者数は減少したものの、入院の患者同様、外来の患者 1 人 1 日当たりの平均単価が約 1,400 円増加したためである。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりで、新病院建設・移転に伴い大きく落込んだ前年度に比べて全ての区分において増収となっている。また、平成 25 年度に比べても院外処方に移行した投薬を除く全ての区分で増収となっている。

診療内容別収益の内訳表

区 分	平成 2 7 年度			平成 2 6 年度			平成 2 5 年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入 院 料	1,169,821	35.9	115.0	1,017,222	36.0	99.9	1,017,870	31.3	105.0
投 薬	89,256	2.7	107.2	83,235	2.9	20.1	413,228	12.7	70.2
注 射	383,967	11.8	118.1	325,188	11.5	103.7	313,674	9.6	95.1
処置・手術料	688,648	21.1	121.9	564,971	20.0	86.6	652,204	20.0	108.3
放 射 線	177,904	5.5	115.1	154,541	5.5	97.6	158,347	4.9	98.5
検 査 料	310,565	9.5	108.3	286,777	10.1	98.6	290,707	8.9	104.6
そ の 他	436,155	13.4	109.8	397,134	14.0	97.4	407,939	12.5	104.2
合 計	3,256,315	100.0	115.1	2,829,068	100.0	86.9	3,253,969	100.0	98.0

(イ) 医業外収益

医業外収益は 278,076 千円で、前年度に比べて 356,395 千円 (56.2%) の大幅な減少となっている。これは、前年度において新会計基準の導入により減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合はその交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として負債に計上することとされ、当該長期前受金に計上した未償却相当額のうち当年度償却分及び除却分を長期前受金戻入として収益化計上したためである。

(ウ) 特別利益

特別利益の 297,000 千円は、旧山陽市民病院統合による資金不足の残額 47,400 千円及び前年度の新病院建設・移転による収益の減少、費用の増加に伴い生じた資金不足を解消するために当年度において一般会計から繰入れたものである。

イ 費用

事業総費用は 4,103,509 千円で、前年度に比べて 1,318,925 千円 (24.3%) の減少となっている。

(ア) 医業費用

医業費用は 3,930,791 千円で、前年度に比べて 541,206 千円 (16.0%) の増加となっている。これは主に、新病院建設に伴う建物・構築物及び医療器具等の減価償却費が大幅に増加したためである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は 172,391 千円で、前年度に比べて 32,416 千円 (23.2%) の増加となっている。これは主に、新病院建設に伴う企業債借入利息及び雑支出（消費税及び地方消費税）の増加である。

(ウ) 特別損失

特別損失は 327 千円で、前年度に比べて 1,892,548 千円 (99.9%) と大幅な減少となっている。これは、前年度において新病院建設に伴う旧病院の固定資産除却費 672,047 千円及び新会計基準の導入により退職給付引当金 1,125,745 千円並びに法定福利費を含む賞与引当金 94,000 千円を計上することが義務化されたため当該引当分を一括して特別損失に計上したためである。

ウ 損益

医業損益において 313,467 千円の医業損失が生じている。また、当年度では医業外収益及び医業外費用を加えた経常損益においても 207,782 千円の経常損失が生じ、これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた結果、損益

収支は総収益 4,192,400 千円に対し総費用 4,103,509 千円で、差し引き 88,891 千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に前年度繰越欠損金を合わせると当年度未処理欠損金は 3,271,619 千円となっている。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 607,586 千円で、前年度に比べて 119,199 千円の増加となっている。内訳は、収益的収入の特別利益で繰り入れた公立病院改革プランに要する経費（特別）の増額分及び当年度から新たに発生した院内保育運営に要する経費分等により、229,947 千円の増加で 559,407 千円となっている。また、資本的収入では新病院建設の終了に伴い 110,748 千円の減少で 48,179 千円となっている。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	97,608	97,888	98,725	95,704	93,200
	保健衛生行政事務に要する経費	10,915	10,889	10,889	10,889	11,289
	医師及び看護師等の研究に要する経費	32,080	28,791	27,257	27,675	28,301
	共済追加費用の負担に要する経費	15,319	19,169	20,628	23,821	27,870
	公立病院改革プランに要する経費（補助）	-	50,000	100,000	70,000	250,000
	公立病院改革プランに要する経費（特別）	297,000	38,968	-	-	-
	医師確保対策に要する経費	1,166	1,166	1,146	1,146	1,506
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	49,089	46,734	42,067	44,397	45,932
	子ども手当及び児童手当に要する経費	6,190	6,300	6,176	4,936	7,362
	高度医療に要する経費	14,701	14,701	14,701	22,225	14,701
	院内保育運営に要する経費	5,000	-	-	-	-
	企業債利息償還金	30,339	14,854	9,659	10,483	12,312
	計	559,407	329,460	331,248	311,276	492,473
資本的収入	建設改良に要する経費	8,704	83,703	10,987	30,987	35,200
	企業債元金償還金	39,475	75,224	69,459	82,292	104,796
	計	48,179	158,927	80,446	113,279	139,996
合 計		607,586	488,387	411,694	424,555	632,469

(4) 経営効率化に伴う計画数値と実績

経営状況を判断するうえで代表的な指標として設定されている経常収支比率、職員給与費対医業収益比率及び病床利用率をみると、職員給与費対医業収益比率と病床利用率は前年度に比べて改善されているものの、全ての項目が目標に達成していない状況にある。

区 分	算 式	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.1	94.9	99.6	106.9	100.4	101.1
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員等給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	54.5	57.6	51.6	63.6	53.1	56.8
病床利用率	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{延べ許可病床数}} \times 100$	84.2	82.7	84.2	74.9	84.2	77.2

3 財政状態（資料編別表12参照）

(1) 資産

資産総額は7,349,563千円で、前年度に比べて77,818千円（1.0%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は6,659,610千円で、前年度に比べて106,545千円（1.6%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産において新病院建設が終了したことから建物の解体工事等及び構築物の外溝工事等の資産が404,801千円増加しているものの、建設仮勘定が皆減したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は689,954千円で、前年度に比べて28,728千円（4.3%）の増加となっている。これは主に、現金預金が26,404千円（33.3%）減少しているものの、未収金が64,592千円増加したためである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は、前年度において新会計基準の導入により繰延勘定が改正され繰延経理が認められなくなったことから計上したもので当年度は皆減となっている。

(2) 負債

負債総額は7,728,916千円で、前年度に比べて167,934千円（2.1%）の減少となっている。

ア 固定負債

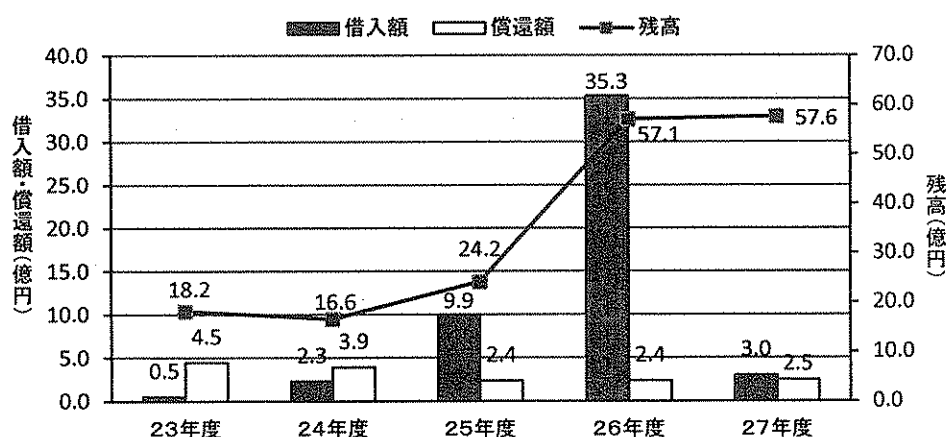
固定負債は6,545,414千円で、前年度に比べて32,217千円(0.5%)の増加となっている。これは、返済期限が1年を超える企業債が80,507千円減少したものの、工業用水道事業会計からの長期借入金350,000千円の借入期間を再延長したことによる45,840千円の増加及び退職給付引当金が66,884千円増加したためである。

イ 流動負債

流動負債は989,486千円で、前年度に比べて191,871千円(16.2%)の減少となっている。これは主に、一時借入金が前年度と比べて270,000千円減少したことと、先述した工業用水道事業会計からの長期借入金の返済期間を再延長したことから他会計借入金が77,500千円減少したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

企業債及び固定負債の年度末残高の推移



ウ 繰延収益

繰延収益は191,015千円で、前年度に比べて8,280千円(4.1%)の減少となっている。この繰延収益は、前年度に導入した新会計基準により減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を繰延収益の長期前受金として負債に計上することとされたものである。

(3) 資本

資本総額は△379,352千円で、前年度に比べて90,116千円(19.2%)の減少となっている。

ア 資本金

資本金は、前年度と同額の1,772,487千円である。

イ 剰余金

剰余金は△2,151,839千円で、前年度に比べて90,166千円（4.0%）の減少となっている。

4 資金状況について

当年度の病院経営に伴う現金預金の増加又は減少を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して実態をみると、事業資金を生み出すべき医業活動では現金支出を伴わない減価償却費等により529,072千円の資金を生み出している。

一方、投資活動では有形固定資産等の取得で339,784千円費消し、財務活動では一時借入金及び企業債借入金等を上回る返済・償還を行っていることから△215,691千円となっており、投資活動に必要な資金を財務活動により賄えない状況となっている。また、業務活動の当年度純利益88,891千円は、旧山陽市民病院の統合及び前年度の新病院建設・移転に伴う資金不足分を一般会計からの基準外繰入金297,000千円で補填されたことを踏まえると病院経営が非常に厳しい状況であることが分かる。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	88,890,648	△ 1,649,198,250	1,738,088,898
減価償却費	458,607,494	80,089,936	378,517,558
長期前払消費税償却	34,434,936	17,439,212	16,995,724
退職給付引当金の増減額	66,883,928	1,125,745,000	△ 1,058,861,072
賞与引当金の増減額	13,808,296	80,000,000	△ 66,191,704
法定福利費引当金の増減額	3,835,596	14,000,000	△ 10,164,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,448,000	4,910,000	△ 462,000
長期前受金戻入額	△ 55,232,922	△ 349,842,404	294,609,482
受取利息及び受取配当金	△ 27,594	△ 30,853	3,259
支払利息	68,306,535	51,677,630	16,628,905
固定資産除却費	1,466,089	672,081,139	△ 670,615,050
前払金の増減額(△は増加)	1,440	0	1,440
未収金の増減額(△は増加)	△ 64,592,137	△ 6,109,714	△ 58,482,423
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,488,444	△ 207,205,268	177,716,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,011,141	△ 586,613	5,597,754
その他流動負債の増減額(△は減少)	997,467	4,816,426	△ 3,818,959
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 1,440	1,440
小計	597,350,473	△ 162,215,199	759,565,672
利息及び配当金の受取額	27,594	30,853	△ 3,259
利息の支払額	△ 68,306,535	△ 51,677,630	△ 16,628,905
その他特別損失	0	0	0
計	(A) 529,071,532	△ 213,861,976	742,933,508

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 354,038,080	△ 4,418,471,655	4,064,433,575
無形固定資産の取得による支出	△ 7,700,000	0	△ 7,700,000
国庫補助金等による収入	0	46,669,100	△ 46,669,100
一般会計からの繰入金による収入	48,178,778	111,176,960	△ 62,998,182
長期前払消費税勘定取得額	△ 26,225,116	△ 268,181,453	241,956,337
計 (B)	△ 339,784,418	△ 4,528,807,048	4,189,022,630
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	280,000,000	550,000,000	△ 270,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 550,000,000	△ 150,000,000	△ 400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	299,600,000	3,531,800,000	△ 3,232,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,049,581	△ 128,272,523	3,222,942
その他の企業債の償還による支出	△ 88,581,297	△ 87,477,554	△ 1,103,743
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 31,660,000	△ 21,660,000	△ 10,000,000
一般会計からの出資金収入	0	1,012,100,000	△ 1,012,100,000
計 (C)	△ 215,690,878	4,706,489,923	△ 4,922,180,801
4 現金預金の増加額 (A+B+C) (D)	△ 26,403,764	△ 36,179,101	9,775,337
5 現金預金期首残高 (E)	79,213,340	115,392,441	△ 36,179,101
6 現金預金期末残高 (D+E)	52,809,576	79,213,340	△ 26,403,764

次表のとおり、キャッシュ・フローにより企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の 10.9 年分ということになる。

企業債等の返済能力			単位:円・年
区 分	平成27年度	平成26年度	
企業債残高＋他会計借入金残高	5,764,552,353	5,710,243,231	
業務活動によるキャッシュ・フロー	529,071,532	△ 213,861,976	
債務返済能力	10.9	26.7	

(注) 債務返済能力 = 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

5 財務分析（資料編別表 1 3 参照）

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、高い場合は運転資金を圧迫するので低率ほどよいとされているが、当年度は新病院建設の繰越事業に伴う建物及び構築物が増加したものの、器械備品が減価償却により減少したことから 90.6%で、前年度に比べて 0.5^{ポイント}低下している。

また、総資本中に占める固定負債、自己資本の割合を示すもののうち自己資本構成比率については、純利益により未処理欠損金が減少し、剰余金が増加したことから前年度に比べて 1.1^{ポイント}上昇している。

(2) 財務比率

企業の健全性と財務流動性を表すもので、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが当年度は104.7%で、前年度に比べて3.6^{ポイント}低下している。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率については、流動負債の企業債が増加しているものの、一時借入金、他会計借入金及び未払金が減少していることから69.7%で、前年度に比べて13.7^{ポイント}上昇している。

当座比率は、支払能力を示し高率ほどよいとされているが当年度は67.0%で、前年度と比べて14.6^{ポイント}上昇している。また、現金比率は支払能力及び手持現金の適正を示し高率ほどよいとされているが、当年度は5.4%で、前年度と比べて1.3^{ポイント}低下し、両率ともに低率で推移している。

(3) 回転率

投下資本の経営効果又は財政運営の効率性を示すもので、高率ほど資本が有効的に運用されていることを表すものである。

固定資産回転率は0.55回で、前年度に比べて低下し、未収金回転率は7.5回で、前年度に比べて上昇している。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表すもので、総資本利益率は前年度に大きな純損失が生じたことからマイナス数値に至ったが当年度は純利益が生じたことにより1.2%で、前年度に比べて31.0^{ポイント}上昇している。

医業利益対医業収益率は、医業収益が増加しているものの、当年度からの減価償却費の増加が大きく影響し△8.7%で、前年度に比べて0.7^{ポイント}低下している。

総収支比率は、純利益が生じていることから100%を上回っているが、病院本来の事業にかかる医業収支比率は100%を下回り、かつ、医業外収益、費用を含めても大きな経常損失が発生している。このことは、一般会計からの繰入金によって純利益が生じていることを意味している。

むすび

当年度の業務実績をみると、入院患者数は、前年度において新病院建設・移転に伴い一時期入院制限を行ったため減少したものの、平成26年10月からの新病院診療開始、そして平成27年4月のグランドオープン後は徐々に回復したことから、前年度に比べて6,264人(10.7%)増加し、入院収益の重要な指標となる病床利用率も近年にはない82.7%と高率で、前年度に比べて7.8%^{ポイント}上昇している。

外来患者数は、外科及び整形外科の患者数がそれぞれ1,000人を超える増加であったが、内科の大幅な減少が影響し、625人(0.6%)減少している。

総収益は、入院患者数の増加及び入院患者1人1日当たりの平均単価が増加したことや外来患者数は減少したものの、外来患者1人1日当たりの平均単価が増加したことにより、前年度に比べて419,163千円(11.1%)の増収となった。

一方、総費用は、前年度に新会計基準を導入し、一括計上した退職給付引当金が皆減したことから、前年度に比べて1,318,925千円(24.3%)の減少で、結果、純利益88,891千円を生じ、当年度未処理欠損金は3,271,619千円となっている。

この未処理欠損金は、前年度に新会計基準を導入したことから1,384,985千円減少し、当年度においても純利益が生じたことにより、二年連続の減少となっている。今後も新病院建設に伴う企業債の償還、減価償却費の増大や電算システム、医療器具の更新等もあり、当分の間、病院経営は非常に厳しい状況が続くものと推察されるが、引き続き未処理欠損金の縮減に努められたい。

次に、病院経営の根幹に大きく影響を及ぼす未収金の取扱いについては、過去の決算審査や定期監査において指摘しているが、発生防止はもとより早期回収が重要であることは明らかである。そこで、今後の具体的な回収手段として、現在では医療費未収金管理回収業務の一部を弁護士法人に業務委託できるとされていることから、その詳細について費用対効果等を含め十分に研究・検証し、積極的に取り組まれない。また、健康保険法第74条第2項や国民健康保険法第42条第2項の規定に基づき、保険者と連携を図り、毅然とした態度で臨み、収入の確保及び負担の公平性の確保に最大限の努力をされたい。

最後に、山陽小野田市には高度急性期病院としての山口労災病院や慢性期病院としての小野田赤十字病院が存在する中、山陽小野田市民病院はこれら2病院の間間的な急性期病院であり、今後においても地域の中核病院として重要な役割を担っていかねばならないものである。

今後においては、平成28年3月に策定された山陽小野田市民病院事業改革プラン（以下「改革プラン」という。）に定めた具体的な方策や数値に基づき、さらなる経営の合理化・効率化を推進することによる経費の節減や継続的かつ安定的に安心で安全な医療サービスの一層の向上を図るほか、医師・看護師の確保による医療体制の強化等、医業収益の確保に積極的に取り組まれない。また、医療や経営環境の変化が十分に予測されことから、年1回開催するとされている「山陽小野田市民病院改革検討委員会」による改革プランの実施状況の点検・評価を複数回定期的に行ったうえで、適宜・適切に改革プランや収支計画の見直しをするなど柔軟な対応を図るとともに、改革への取組みを病院スタッフ全ての力で確実に進められることを強く望むものである。

○参考

健康保険法《抜粋》

（一部負担金）

第74条（略）

2 保険医療機関又は保険薬局は、前項の一部負担金（第75条の2第1項第1号の措置が採られたときは、当該減額された一部負担金）の支払を受けるべきものとし、保険医療機関又は保険薬局が善良な管理者と同一の注意をもってその支払を受けることに努めたにもかかわらず、なお療養の給付を受けた者が当該一部負担金の全部又は一部を支払わないときは、保険者は、当該保険医療機関又は保険薬局の請求に基づき、この法律の規定による徴収金の例によりこれを処分することができる。

国民健康保険法《抜粋》

（療養の給付を受ける場合の一部負担金）

第42条（略）

2 保険医療機関等は、前項の一部負担金（第43条第1項の規定により一部負担金の割合が減ぜられたときは、同条第2項に規定する保険医療機関等にあつては、当該減ぜられた割合による一部負担金とし、第44条第1項第1号の措置が採られたときは、当該減額された一部負担金とする。）の支払を受けるべきものとし、保険医療機関等が善良な管理者と同一の注意をもってその支払を受けることに努めたにもかかわらず、なお被保険者が当該一部負担金の全部又は一部を支払わないときは、保険者は、当該保険医療機関等の請求に基づき、この法律の規定による徴収金の例によりこれを処分することができる。

病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本の収支年度構成比較表

別表 9

(消費税込み)

区 分		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	299,600,000 (△ 3,232,200,000)	86.1	3,531,800,000 (2,537,200,000)	74.4	994,600,000 (767,300,000)	71.3
	出 資 金	0 (△ 1,012,100,000)	0.0	1,012,100,000 (703,900,000)	21.3	308,200,000 (267,400,000)	22.1
	他 会 計 負 担 金	48,178,778 (△ 110,748,222)	13.9	158,927,000 (78,481,000)	3.3	80,446,000 (△ 32,833,000)	5.8
	補 助 金	0 (△ 46,639,100)	0.0	46,639,100 (36,330,700)	1.0	10,308,400 (10,028,400)	0.7
	寄 附 金	0 (△ 30,000)	0.0	30,000 (△ 1,270,000)	0.0	1,300,000 (100,000)	0.1
	計 (A)	347,778,778 (△ 4,401,717,322)	100.0	4,749,496,100 (3,354,641,700)	100.0	1,394,854,400 (1,011,995,400)	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	385,985,426 (△ 4,291,403,425)	61.1	4,677,388,851 (3,348,431,940)	95.2	1,328,956,911 (1,029,872,456)	84.9
	企 業 債 償 還 金	125,049,581 (△ 3,222,942)	19.8	128,272,523 (11,852,181)	2.6	116,420,342 (△ 51,553,737)	7.4
	退職手当償還金	0 (0)	0.0	0 (△ 12,360,000)	0.0	12,360,000 (△ 125,980,000)	0.8
	他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	31,660,000 (10,000,000)	5.0	21,660,000 (0)	0.4	21,660,000 (21,660,000)	1.4
	公立病院特例債 償 還 金	88,581,297 (1,103,743)	14.0	87,477,554 (1,090,961)	1.8	86,386,593 (1,077,355)	5.5
	計 (B)	631,276,304 (△ 4,283,522,624)	100.0	4,914,798,928 (3,349,015,082)	100.0	1,565,783,846 (875,076,074)	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B)		△ 283,497,526 (△ 118,194,698)	—	△ 165,302,828 (5,626,618)	—	△ 170,929,446 (136,919,326)	—
同上補填	当年度分消費税 資本の収支調整額	0	0.0	0	0.0	3,898,159	2.3
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	283,497,526	100.0	0	0.0	64,051,732	37.5
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	0	0.0	66,872,857	40.5	102,979,555	60.2
一時借入金措置額		0	0.0	98,429,971	59.5	0	0.0

※ () は、前年度比較増減

科別入院・外来患者数比較表

別表10

区 分	入院 外来 別	平成27年度					平成26年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)
内 科	入院	24,073	40.9	106.5	1,465	65.8	22,608	38.4	97.2	△ 641	61.9
	外来	31,462	29.9	92.6	△ 2,511	129.5	33,973	32.3	100.6	197	140.4
	計	55,535	33.9	98.2	△ 1,046	—	56,581	34.5	99.2	△ 444	—
小 児 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,749	1.7	74.6	△ 596	7.2	2,345	2.2	129.5	534	9.7
	計	1,749	1.1	74.6	△ 596	—	2,345	1.4	129.5	534	—
外 科	入院	9,679	16.5	110.5	916	26.4	8,763	14.9	100.1	8	24.0
	外来	9,444	9.0	113.4	1,119	38.9	8,325	7.9	92.3	△ 693	34.4
	計	19,123	11.7	111.9	2,035	—	17,088	10.4	96.1	△ 685	—
脳 外 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,206	1.1	88.0	△ 165	5.0	1,371	1.3	84.4	△ 253	5.7
	計	1,206	0.7	88.0	△ 165	—	1,371	0.8	84.4	△ 253	—
整形外科	入院	12,543	21.3	106.1	723	34.3	11,820	20.1	95.3	△ 584	32.4
	外来	17,880	17.0	105.9	1,003	73.6	16,877	16.1	97.7	△ 394	69.7
	計	30,423	18.6	106.0	1,726	—	28,697	17.5	96.7	△ 978	—
皮 膚 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,304	1.2	73.5	△ 469	5.4	1,773	1.7	87.6	△ 251	7.3
	計	1,304	0.8	73.5	△ 469	—	1,773	1.1	87.6	△ 251	—
眼 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	3,821	3.6	108.0	283	15.7	3,538	3.4	84.1	△ 669	14.6
	計	3,821	2.3	108.0	283	—	3,538	2.2	84.1	△ 669	—
耳 鼻 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,652	1.6	129.0	371	6.8	1,281	1.2	115.6	173	5.3
	計	1,652	1.0	129.0	371	—	1,281	0.8	115.6	173	—
産婦人科	入院	8,913	15.2	121.1	1,551	24.4	7,362	12.5	104.4	311	20.2
	外来	8,866	8.4	92.2	△ 755	36.5	9,621	9.2	125.0	1,922	39.8
	計	17,779	10.8	104.7	796	—	16,983	10.4	115.1	2,233	—
放射線科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	509	0.5	94.6	△ 29	2.1	538	0.5	71.5	△ 214	2.2
	計	509	0.3	94.6	△ 29	—	538	0.3	71.5	△ 214	—
泌尿器科	入院	6,022	10.2	104.2	240	16.5	5,782	9.8	94.3	△ 349	15.8
	外来	13,549	12.9	102.3	302	55.8	13,247	12.6	102.7	352	54.7
	計	19,571	11.9	102.8	542	—	19,029	11.6	100.0	3	—
麻 酔 科	入院	3,846	6.5	155.3	1,369	10.5	2,477	4.2	86.3	△ 394	6.8
	外来	4,790	4.6	106.2	280	19.7	4,510	4.3	107.0	297	18.6
	計	8,636	5.3	123.6	1,649	—	6,987	4.3	98.6	△ 97	—
神経内科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	602	0.6	116.0	83	2.5	519	0.5	97.6	△ 13	2.1
	計	602	0.4	116.0	83	—	519	0.3	97.6	△ 13	—
歯科口腔 外 科	入院	0	—	—	0	—	0	—	皆減	—	—
	外来	7,607	7.2	106.4	459	31.3	7,148	6.8	101.6	112	29.5
	計	7,607	4.6	106.4	459	—	7,148	4.4	100.3	20	—
合 計	入院	65,076	110.7	110.7	6,264	177.8	58,812	100.0	97.1	△ 1,741	161.1
	外来	104,441	99.4	99.4	△ 625	429.8	105,066	100.0	101.1	1,100	434.2
	計	169,517	103.4	103.4	5,639	—	163,878	100.0	99.6	△ 641	—

病院事業比較損益計算書

別表 1 1

区 分	平成 2 7 年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益 (A)	3,617,323,889	86.3	115.2	478,588,621
(1) 入院収益	2,311,328,348	55.1	114.0	284,032,961
(2) 外来収益	944,986,510	22.5	117.9	143,214,254
(3) その他医業収益	361,009,031	8.6	116.6	51,341,406
2 医業費用 (B)	3,930,791,206	95.8	116.0	541,205,947
(1) 給与費	2,085,101,965	50.8	104.5	89,277,660
(2) 材料費	760,211,474	18.5	115.2	100,569,598
(3) 経費	584,009,714	14.2	93.0	△ 44,184,118
(4) 減価償却費	458,607,494	11.2	572.6	378,517,558
(5) 資産減耗費	1,665,901	0.0	272.4	1,054,330
(6) 研究研修費	6,759,722	0.1	86.8	△ 1,024,805
(7) 長期前払消費税償却	34,434,936	0.8	197.5	16,995,724
3 医業利益 (△は医業損失) (A-B) (C)	△ 313,467,317	—	125.0	△ 62,617,326
4 医業外収益 (D)	278,076,214	6.6	43.8	△ 356,395,188
(1) 受取利息及配当金	27,594	0.0	89.4	△ 3,259
(2) 他会計補助金	108,844,000	2.6	56.9	△ 82,284,000
(3) 国・県補助金	2,123,000	0.1	176.9	923,000
(4) 補助金	2,200,000	0.1	100.0	0
(5) 他会計繰入金	45,040,000	1.1	152.4	15,485,000
(6) 患者外給食収益	0	—	皆減	△ 77,500
(7) 長期前受金戻入	55,232,922	1.3	15.8	△ 294,609,482
(8) 資本費繰入収益	33,321,222	0.8	皆増	33,321,222
(9) その他医業外収益	31,287,476	0.7	51.8	△ 29,150,169
5 医業外費用 (E)	172,391,225	4.2	123.2	32,416,293
(1) 支払利息	68,306,535	1.7	132.2	16,628,905
(2) 繰延勘定償却費	0	—	—	—
(3) 患者外給食材料費	621,048	0.0	109.8	55,236
(4) 雑支出	97,329,347	2.4	124.9	19,393,476
(5) 退職給与金負担金	6,134,295	0.1	62.6	△ 3,661,324
6 経常利益 (△は経常損失) (C+D-E) (F)	△ 207,782,328	—	△ 85.3	△ 451,428,807
7 特別利益 (G)	297,000,000	7.1	990,000.0	296,970,000
(1) 過年度損益修正益	0	—	皆減	△ 30,000
(2) その他特別利益	297,000,000	7.1	皆増	297,000,000
8 特別損失 (H)	327,024	0.0	0.0	△ 1,892,547,705
(1) 過年度損益修正損	327,024	0.0	30.2	△ 755,816
(2) その他特別損失	0	—	皆減	△ 1,891,791,889
9 当年度純利益 (△は当年度純損失) (F+G-H) (I)	88,890,648	—	△ 5.4	1,738,088,898
10 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金) (J)	△ 3,360,509,431	—	70.8	1,384,985,394
11 その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	—	皆減	△ 2,017,892,640
12 議決による資本剰余金処分額 (L)	0	—	皆減	△ 1,016,291,004
13 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処分欠損金) (I+J+K+L)	△ 3,271,618,783	—	97.4	88,890,648
総 収 益 (A+D+G)	4,192,400,103	100.0	111.1	419,163,433
総 費 用 (B+E+H)	4,103,509,455	100.0	75.7	△ 1,318,925,465

平成26年度				平成25年度			
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3,138,735,268	83.2	88.7	△ 398,960,071	3,537,695,339	93.6	98.1	△ 67,308,619
2,027,295,387	53.7	96.9	△ 65,895,664	2,093,191,051	55.4	105.1	101,743,824
801,772,256	21.2	69.1	△ 359,004,615	1,160,776,871	30.7	87.4	△ 168,057,421
309,667,625	8.2	109.1	25,940,208	283,727,417	7.5	99.7	△ 995,022
3,389,585,259	62.5	93.9	△ 219,071,380	3,608,656,639	96.5	97.2	△ 102,885,735
1,995,824,305	36.8	99.3	△ 13,610,086	2,009,434,391	53.7	103.4	65,857,848
659,641,876	12.2	68.0	△ 310,058,200	969,700,076	25.9	86.0	△ 157,246,343
628,193,832	11.6	129.2	141,827,070	486,366,762	13.0	99.6	△ 1,832,012
80,089,936	1.5	62.2	△ 48,674,114	128,764,050	3.4	92.9	△ 9,795,054
611,571	0.0	7.3	△ 7,752,814	8,364,385	0.2	99.8	△ 15,365
7,784,527	0.1	129.2	1,757,552	6,026,975	0.2	102.5	145,191
17,439,212	0.3	皆増	17,439,212	—	—	—	—
△ 250,849,991	—	353.5	△ 179,888,691	△ 70,961,300	—	66.6	35,577,116
634,471,402	16.8	266.7	396,574,980	237,896,422	6.3	107.5	16,626,259
30,853	0.0	123.7	5,911	24,942	0.0	73.3	△ 9,079
191,128,000	5.1	96.9	△ 6,146,000	197,274,000	5.2	114.7	25,299,000
1,200,000	0.0	109.8	107,000	1,093,000	0.0	98.5	△ 17,000
2,200,000	0.1	104.8	100,000	2,100,000	0.1	91.3	△ 200,000
29,555,000	0.8	121.3	5,195,000	24,360,000	0.6	74.5	△ 8,348,000
77,500	0.0	29.7	△ 183,400	260,900	0.0	138.7	72,800
349,842,404	9.3	皆増	349,842,404	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
60,437,645	1.6	472.8	47,654,065	12,783,580	0.3	98.7	△ 171,462
139,974,932	2.6	109.7	12,387,045	127,587,887	3.4	50.2	△ 126,783,579
51,677,630	1.0	246.1	30,679,508	20,998,122	0.6	83.7	△ 4,090,785
0	—	皆減	△ 18,169,764	18,169,764	0.5	12.5	△ 126,686,454
565,812	0.0	118.6	88,630	477,182	0.0	99.2	△ 3,897
77,935,871	1.4	111.8	8,227,091	69,708,780	1.9	90.5	△ 7,348,521
9,795,619	0.2	53.7	△ 8,438,420	18,234,039	0.5	264.7	11,346,078
243,646,479	—	619.2	204,299,244	39,347,235	—	△ 28.2	178,986,954
30,000	0.0	1.0	△ 2,833,651	2,863,651	0.1	皆増	2,863,651
30,000	0.0	24.3	△ 93,533	123,533	0.0	皆増	123,533
0	—	皆減	△ 2,740,118	2,740,118	0.1	皆増	2,740,118
1,892,874,729	34.9	41,168.1	1,888,276,817	4,597,912	0.1	10.2	△ 40,491,822
1,082,840	0.0	61.2	△ 686,658	1,769,498	0.0	17.7	△ 8,230,498
1,891,791,889	34.9	66,885.3	1,888,963,475	2,828,414	0.1	8.1	△ 32,261,324
△ 1,649,198,250	—	△ 4,384.7	△ 1,686,811,224	37,612,974	—	△ 20.4	222,342,427
△ 4,745,494,825	—	99.2	37,612,974	△ 4,783,107,799	—	104.0	△ 184,729,453
2,017,892,640	—	皆増	2,017,892,640	—	—	—	—
1,016,291,004	—	皆増	1,016,291,004	—	—	—	—
△ 3,360,509,431	—	70.8	1,384,985,394	△ 4,745,494,825	—	99.2	37,612,974
3,773,236,670	100.0	99.9	△ 5,218,742	3,778,455,412	100.0	98.8	△ 47,818,709
5,422,434,920	100.0	145.0	1,681,592,482	3,740,842,438	100.0	93.3	△ 270,161,136

病 院 事 業 比 較

別表 1 2

資 産 の 部									
区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	6,659,609,605	98.4	△ 106,545,323	6,766,154,928	234.6	3,881,985,479	2,884,169,449	164.1	1,126,920,305
(1) 有形固定資産	6,332,176,558	98.4	△ 106,035,503	6,438,212,061	223.3	3,554,399,212	2,883,812,849	164.1	1,126,920,305
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	4,761,130,599	104.0	183,675,052	4,577,455,547	484.3	3,632,259,321	945,196,226	94.2	△ 58,695,580
構築物	223,921,054	8,012.2	221,126,315	2,794,739	26.6	△ 7,720,187	10,514,926	99.5	△ 54,970
器械備品	1,265,602,199	85.8	△ 209,682,013	1,475,284,212	355.7	1,060,497,376	414,786,836	100.8	3,365,855
車両運搬具	83,450	100.0	0	83,450	100.0	0	83,450	100.0	0
建設仮勘定	0	皆減	△ 301,154,857	301,154,857	21.0	△ 1,130,637,298	1,431,792,155	573.9	1,182,305,000
(2) 無形固定資産	7,700,000	皆増	7,700,000	0	皆減	△ 356,600	356,600	100.0	0
電話専用施設利用権	—	—	—	0	皆減	△ 356,600	356,600	100.0	0
ソフトウェア	7,700,000	皆増	7,700,000	—	—	—	—	—	—
(3) 投資その他の資産	319,733,047	97.5	△ 8,209,820	327,942,867	皆増	327,942,867	—	—	—
長期前払消費税	319,733,047	97.5	△ 8,209,820	327,942,867	皆増	327,942,867	—	—	—
2 流動資産	689,953,835	104.3	28,727,792	661,226,043	95.1	△ 34,391,334	695,617,377	90.4	△ 73,729,506
(1) 現金預金	52,809,576	66.7	△ 26,403,764	79,213,340	68.6	△ 36,179,101	115,392,441	102.2	2,468,103
現金預金	52,309,576	66.5	△ 26,403,764	78,713,340	68.5	△ 36,179,101	114,892,441	102.2	2,468,103
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2) 未収金	609,865,355	111.8	64,592,137	545,273,218	101.1	6,109,714	539,163,504	90.0	△ 59,962,520
貸倒引当金	△ 9,358,000	190.6	△ 4,448,000	△ 4,910,000	皆増	△ 4,910,000	—	—	—
(3) 貯蔵品	36,636,904	88.0	△ 5,011,141	41,648,045	101.4	586,613	41,061,432	71.8	△ 16,165,089
(4) 前払費用	0	皆減	△ 1,440	1,440	皆増	1,440	—	—	—
(5) 仮払金	—	—	—	—	—	—	0	皆減	△ 70,000
3 繰延勘定	—	—	—	0	皆減	△ 77,200,626	77,200,626	226.0	43,037,168
(1) 控除対象外消費税	—	—	—	0	皆減	△ 77,200,626	77,200,626	354.2	55,405,480
(2) 退職給与金	—	—	—	—	—	—	0	皆減	△ 12,368,312
資産合計	7,349,563,440	99.0	△ 77,817,531	7,427,380,971	203.1	3,770,393,519	3,656,987,452	142.8	1,096,227,967

貸 借 対 照 表

負債及び資本の部									
区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
4 固定負債	6,545,413,854	100.5	32,216,501	6,513,197,353	1,026.7	5,878,798,502	634,398,851	84.0	△ 120,406,593
(1) 企業債	4,979,424,926	98.4	△ 80,507,427	5,059,932,353	皆増	5,059,932,353	—	—	—
(2) 他会計 借入金	373,360,000	114.0	45,840,000	327,520,000	71.5	△ 130,820,000	458,340,000	95.5	△ 21,660,000
(3) 退職給付 引当金	1,192,628,928	105.9	66,883,928	1,125,745,000	皆増	1,125,745,000	—	—	—
(4) 退職手当債	—	—	—	—	—	—	0	皆減	△ 12,360,000
(5) 公立病院 特例債	—	—	—	0	皆減	△ 176,058,851	176,058,851	67.1	△ 86,386,593
5 流動負債	989,486,356	83.8	△ 191,870,536	1,181,356,892	208.4	614,402,036	566,954,856	85.1	△ 99,412,472
(1) 一時借入金	280,000,000	50.9	△ 270,000,000	550,000,000	366.7	400,000,000	150,000,000	60.0	△ 100,000,000
(2) 企業債	380,107,427	177.9	166,476,549	213,630,878	皆増	213,630,878	—	—	—
(3) 他会計 借入金	31,660,000	29.0	△ 77,500,000	109,160,000	皆増	109,160,000	—	—	—
(4) 未払金	166,895,506	85.0	△ 29,488,444	196,383,950	48.7	△ 207,205,268	403,589,218	102.4	9,551,646
(5) 引当金	111,643,892	118.8	17,643,892	94,000,000	皆増	94,000,000	—	—	—
(6) その他 流動負債	19,179,531	105.5	997,467	18,182,064	136.0	4,816,426	13,365,638	59.9	△ 8,964,118
預り金	18,679,531	105.6	997,467	17,682,064	137.4	4,816,426	12,865,638	58.9	△ 8,964,118
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
6 繰延収益	194,015,487	95.9	△ 8,279,969	202,295,456	皆増	202,295,456	—	—	—
(1) 長期前受金	599,090,813	108.5	46,952,953	552,137,860	皆増	552,137,860	—	—	—
(2) 収益化 累計額	△ 405,075,326	115.8	△ 55,232,922	△ 349,842,404	皆増	△ 349,842,404	—	—	—
負債合計	7,728,915,697	97.9	△ 167,934,004	7,896,849,701	657.3	6,695,495,994	1,201,353,707	84.5	△ 219,819,065
7 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	69.7	△ 769,354,457	2,541,841,124	187.5	1,186,379,658
(1) 自己資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	233.1	1,012,100,000	760,386,667	168.2	308,200,000
(2) 借入資本金	—	—	—	0	皆減	△ 1,781,454,457	1,781,454,457	197.2	878,179,658
企業債	—	—	—	0	皆減	△ 1,781,454,457	1,781,454,457	197.2	878,179,658
8 剰余金	△ 2,151,838,924	96.0	90,116,473	△ 2,241,955,397	2,600.7	△ 2,155,748,018	△ 86,207,379	39.9	129,667,374
(1) 資本剰余金	1,119,779,859	100.1	1,225,825	1,118,554,034	24.0	△ 3,540,733,412	4,659,287,446	102.0	92,054,400
受贈財産 評価額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	58.4	△ 25,086,366	60,320,487	100.0	0
寄附金	—	—	—	0	皆減	△ 16,595,675	16,595,675	108.5	1,300,000
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	6.4	△ 108,034,135	115,387,596	100.0	0
県補助金	—	—	—	0	皆減	△ 8,359,500	8,359,500	100.0	0
負担金	836,192,277	100.1	1,225,825	834,966,452	19.8	△ 3,372,069,336	4,207,035,788	101.9	80,446,000
補助金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	48.6	△ 10,588,400	20,588,400	200.3	10,308,400
市補助金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠損金	3,271,618,783	97.4	△ 88,890,648	3,360,509,431	70.8	△ 1,384,985,394	4,745,494,825	99.2	△ 37,612,974
当年度未処 理欠損金	3,271,618,783	97.4	△ 88,890,648	3,360,509,431	70.8	△ 1,384,985,394	4,745,494,825	99.2	△ 37,612,974
資本合計	△ 379,352,257	80.8	90,116,473	△ 469,468,730	△ 19.1	△ 2,925,102,475	2,455,633,745	215.5	1,316,047,032
負債資本合計	7,349,563,440	99.0	△ 77,817,531	7,427,380,971	203.1	3,770,393,519	3,656,987,452	142.8	1,096,227,967

財 務

別表 13

区 分		算 式	単位	平成27年度	平成26年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	90.6	91.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	89.1	87.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△ 5.2	△ 6.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	104.7	108.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	69.7	56.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	67.0	52.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	5.4	6.7
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.55	0.79
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$	回	7.50	6.67
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	6.8	1.3
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.2	△ 29.8
	医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 8.7	△ 8.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	102.2	69.6
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	92.0	92.6

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

固 定 負 債 = 固定負債 + 繰延収益

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

分 析 表

平成25年度	説 明
78.9	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
66.1	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
18.4	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
93.3	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
122.7	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
115.5	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
20.4	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
2.39	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
6.83	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
8.6	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.2	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 2.0	医業収益に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
101.0	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
98.0	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

平均＝(期首＋期末)× 1/2

- 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性からして、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

